

分散名人（国内重視型）

運用報告書（全体版）

第3期（決算日 2022年3月22日）

受益者のみなさまへ

平素は格別のご愛顧を賜り、厚く御礼申し上げます。
「分散名人（国内重視型）」は、2022年3月22日に第3期の決算を行いましたので、期中の運用状況をご報告申し上げます。
今後とも一層のお引き立てを賜りますようお願い申し上げます。

当ファンドの仕組みは次の通りです。

商品分類	追加型投信／内外／資産複合
信託期間	2019年1月31日から2034年3月21日までとします。
運用方針	投資信託財産の中長期的な成長を目指して運用を行います。
主要投資対象	4つの資産（国内債券、国内株式、国内リート、金）それぞれに投資をする各投資信託証券を主要投資対象とします。
組入制限	投資信託証券への投資割合には制限を設けません。 株式への直接投資は行いません。 外貨建資産への実質投資割合は、投資信託財産の純資産総額の50%以下とします。 デリバティブの直接利用は行いません。
分配方針	毎決算時に、経費控除後の繰越分を含めた配当等収益と売買益（評価益を含みます。）等のうちから、基準価額水準、市況動向等を勘案して、分配を行う方針です。ただし、分配対象金額が少額の場合には、分配を行わないこともあります。 収益分配に充てなかった留保益については、元本部分と同一の運用を行います。



ちばぎんアセットマネジメント

東京都墨田区江東橋2丁目13番7号

<照会先>

電話番号：03-5638-1451

（受付時間は営業日の午前9時～午後5時です。）

ホームページ：http://www.chibagin-am.co.jp/

目次

分散名人（国内重視型）	1
-------------	---

（ご参考）投資対象先の直近の内容

日本超長期国債ファンド（適格機関投資家向け）	14
日本株好配当マザーファンド	33
Jリート・アクティブ・ファンド（適格機関投資家向け）	42
F O F s用ゴールド・ファンド 為替ヘッジあり（適格機関投資家専用）	62

・投資対象としている投資信託証券

投資信託証券
日本超長期国債ファンド（適格機関投資家向け）
日本株好配当マザーファンド
Jリート・アクティブ・ファンド（適格機関投資家向け）
F O F s用ゴールド・ファンド 為替ヘッジあり（適格機関投資家専用）

※次頁以降、上記名称から「(適格機関投資家向け)」、「(適格機関投資家専用)」の表記を省略している場合があります。

【運用報告書の表記について】

・原則として、各表の数量、金額の単位未満は切捨て、比率は四捨五入で表記しておりますので、表中の個々の数字の合計が合計欄の値とは一致しないことがあります。ただし、単位未満の数値については小数を表記する場合があります。

○設定以来の運用実績

決算期	基準価額			株組入比率	株先物比率	投資信託組入比率	純資産総額
	(分配落)	税込分配金	騰落中率				
(設定日)	円	円	%	%	%	%	百万円
2019年1月31日	10,000	—	—	—	—	—	1,213
1期(2020年3月23日)	9,014	0	△ 9.9	25.4	—	70.9	5,811
2期(2021年3月22日)	11,705	0	29.9	24.9	—	73.9	5,435
3期(2022年3月22日)	11,946	0	2.1	25.0	—	73.6	4,465

(注1) 設定日の基準価額は、設定時の価額です。

(注2) 当ファンドは親投資信託を組み入れますので、「株式組入比率」は実質比率を記載しております。

(注3) 当ファンドは親投資信託を組み入れますので、「株式先物比率」は実質比率を記載しております。

(注4) 当ファンドは親投資信託を組み入れますので、「投資信託証券組入比率」は実質比率を記載しております。

(注5) 株式先物比率は買建比率－売建比率。

(注6) 設定日の純資産総額は、設定元本を表示しております。

(注7) 当ファンドの運用の基本方針に適した指数が存在しないため、ベンチマーク及び参考指数を特定しておりません。

○当期中の基準価額と市況等の推移

年月日	基準価額		株組入比率	株先物比率	投資信託組入比率
	騰落率	騰落率			
(期首)	円	%	%	%	%
2021年3月22日	11,705	—	24.9	—	73.9
3月末	11,705	0.0	23.6	—	74.5
4月末	11,789	0.7	24.0	—	74.7
5月末	12,071	3.1	24.4	—	74.4
6月末	12,021	2.7	24.7	—	74.4
7月末	12,036	2.8	24.3	—	74.8
8月末	12,073	3.1	24.6	—	74.6
9月末	11,944	2.0	24.1	—	74.4
10月末	11,971	2.3	24.1	—	74.5
11月末	11,729	0.2	23.8	—	74.9
12月末	11,946	2.1	24.7	—	74.3
2022年1月末	11,703	△0.0	24.6	—	74.3
2月末	11,673	△0.3	24.3	—	74.7
(期末)					
2022年3月22日	11,946	2.1	25.0	—	73.6

(注1) 騰落率は期首比です。

(注2) 当ファンドは親投資信託を組み入れますので、「株式組入比率」は実質比率を記載しております。

(注3) 当ファンドは親投資信託を組み入れますので、「株式先物比率」は実質比率を記載しております。

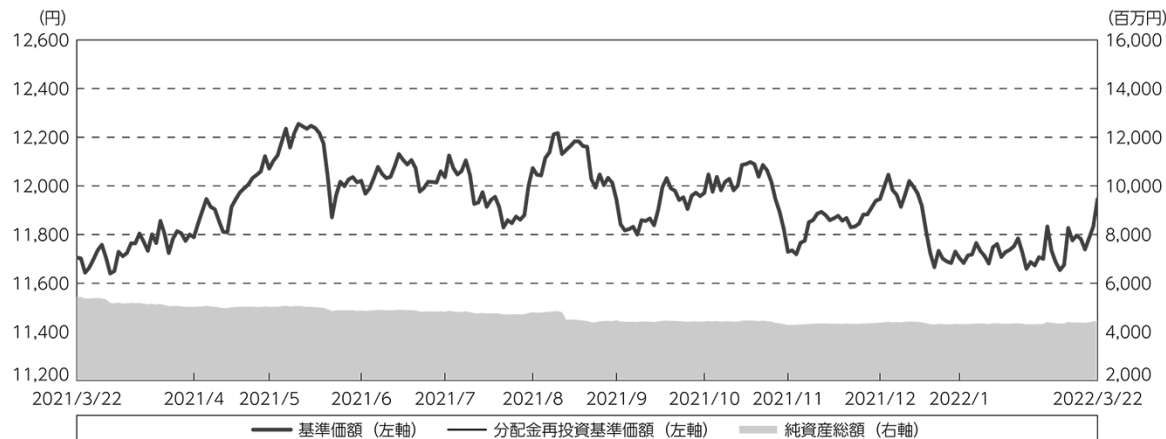
(注4) 当ファンドは親投資信託を組み入れますので、「投資信託証券組入比率」は実質比率を記載しております。

(注5) 株式先物比率は買建比率－売建比率。

○運用経過

（2021年3月23日～2022年3月22日）

期中の基準価額等の推移



- (注1) 分配金再投資基準価額は、分配金（税込み）を分配時に再投資したものとみなして計算したもので、ファンド運用の実質的なパフォーマンスを示すものです。
- (注2) 分配金を再投資するかどうかについてはお客様がご利用のコースにより異なります。また、ファンドの購入価額により課税条件も異なります。したがって、お客様の損益の状況を示すものではありません。
- (注3) 分配金再投資基準価額は、期首（2021年3月22日）の値が基準価額と同一となるように指数化しております。
- (注4) 上記騰落率は、小数点以下第2位を四捨五入して表示しております。

○基準価額の主な変動要因

当ファンドの投資対象ファンドの騰落率は以下の通りです。

組入ファンド	投資資産	当作成対象期間末 組入比率	騰落率
日本超長期国債ファンド（適格機関投資家向け）	国内債券	24.0%	-2.4%
日本株好配当マザーファンド	国内株式	25.3%	4.0%
Jリート・アクティブ・ファンド（適格機関投資家向け）	国内リート	24.8%	-1.0%
F O F s用ゴールド・ファンド 為替ヘッジあり（適格機関投資家専用）	金	24.7%	10.6%

- (注1) 比率は、純資産総額に対する評価額の割合です。
- (注2) 騰落率は分配金再投資ベースです。

当ファンドの基準価額は、当期末において11,946円となり、当期のリターンは2.1%（信託報酬控除後）のプラスとなりました。

金や国内株式がプラスに寄与しました。

投資環境

国内債券市場

国内債券市場は債券価格が下落（金利は上昇）しました。期初から2021年7月にかけては新型コロナウイルスの感染拡大や政府による緊急事態宣言などの経済制限措置が強化されたことなどを背景に、債券価格が上昇し、その後10月にかけては新型コロナウイルスのワクチン普及や経済正常化への期待、岸田政権による経済対策への期待などから、価格は下落しました。12月にかけては、新型コロナウイルスのオミクロン株の感染拡大に対する警戒感などを受けて債券価格は上昇しましたが、期末にかけては米国における金融引き締め前倒し観測が強まる中で、日銀に関しても金融政策を修正するとの思惑が広がったことや、米国長期金利の上昇などを背景に、価格は下落しました。

国内株式市場

国内株式市場は下落しました。期初から2021年8月にかけては、新型コロナウイルスの感染拡大や経済活動再開の遅れへの懸念から、下落しました。その後、9月中旬にかけては、菅前首相の自民党総裁選挙の不出馬表明を受けて次期政権の経済対策への期待が高まったことや、ワクチン接種進展による経済正常化期待から上昇しました。2022年3月上旬にかけては、中国の不動産大手企業の信用不安やオミクロン株への警戒感、米国の金融引き締めへの懸念、ロシアによるウクライナ侵攻などを背景に、下落しました。期末にかけては、ロシアとウクライナの停戦協議進展への期待や円安の進行、米国株式市場の反発などを手掛かりに、持ち直しの動きとなりました。

国内リート市場

国内リート市場は小幅に上昇しました。期初から2021年7月中旬にかけては、米国の投資ファンドによるJリートの公開買付（TOB）の発表や日本の長期金利の低下などを背景に、上昇しました。その後、2022年1月下旬にかけては都心オフィス空室率の上昇や賃料下落への警戒感、国内の長期金利の上昇、米国の金融引き締めのペースが速まることへの懸念などから、下落しました。その後はもみ合う展開となりましたが、期末にかけては国内外の株式市場が反発の動きとなったことを受けて投資家心理が改善し、上昇しました。

金市場

金価格は上昇しました。期初から2021年5月にかけては、為替市場で米ドルが主要通貨に対して下落したことで金の投資妙味が高まったことや、インフレ圧力に強い資産とされる金を買う動きが強まったことから上昇しました。その後、9月にかけては、米国で早期利上げ観測が台頭したことにより、金市場への資金流入が細る可能性が意識されたほか、米ドルが主要通貨に対して上昇したことなどを背景に、下落しました。2022年3月上旬にかけては、世界的な物価の大幅な上昇を受け、インフレリスクを回避するために金を買う動きが続いたほか、ウクライナ情勢の緊迫化を受けて相対的に安全資産とされる金を買う動きにつながり上昇しましたが、期末にかけては投資家のリスク回避姿勢の後退などから上昇一服の動きとなりました。

当ファンドのポートフォリオ

○当ファンド

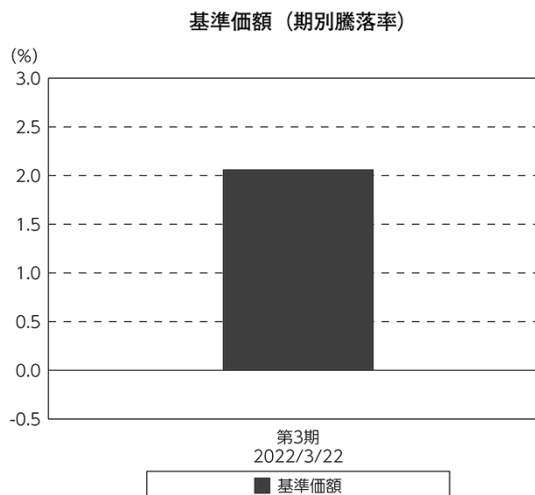
当期末における各投資対象ファンドの組入れ比率は以下の通りです。なお、各投資対象ファンドへの投資割合は、4分の1ずつの均等配分を基本とします。

組入ファンド	投資資産	当作成対象期間末組入比率
日本超長期国債ファンド（適格機関投資家向け）	国内債券	24.0%
日本株好配当マザーファンド	国内株式	25.3%
Jリート・アクティブ・ファンド（適格機関投資家向け）	国内リート	24.8%
F O F s用ゴールド・ファンド 為替ヘッジあり（適格機関投資家専用）	金	24.7%

当ファンドのベンチマークとの差異

当ファンドの運用の基本方針に適した指数が存在しないため、ベンチマーク及び参考指数を特定しておりません。

右記グラフは、期中の当ファンドの期別基準価額騰落率です。



（注）基準価額の騰落率は分配金（税込み）込みです。

分配金

基準価額水準、市況動向等を考慮して、収益分配は見送りとさせていただきます。
 なお、収益分配に充てなかった収益については、運用の基本方針に基づいて運用を行います。

○分配原資の内訳

（単位：円、1万口当たり・税込み）

項 目	第3期
	2021年3月23日～ 2022年3月22日
当期分配金	—
（対基準価額比率）	—%
当期の収益	—
当期の収益以外	—
翌期繰越分配対象額	1,945

（注1）対基準価額比率は当期分配金（税込み）の期末基準価額（分配金込み）に対する比率であり、ファンドの収益率とは異なります。

（注2）当期の収益、当期の収益以外は小数点以下切捨てで算出しているため合計が当期分配金と一致しない場合があります。

○今後の運用方針

今後も国内債券、国内株式、国内不動産投信、金地金価格への連動をめざす上場投資信託証券（ETF）等を実質的な投資対象とする各主要投資対象ファンドを通じて、中長期的に収益が期待できる4つの各資産に均等に投資を行ってまいります。

引き続き、値動きが異なる傾向にある4つの資産を組み合わせることにより、基準価額の変動を抑えながら、収益の獲得を目指してまいります。

○ 1 万口当たりの費用明細

（2021年3月23日～2022年3月22日）

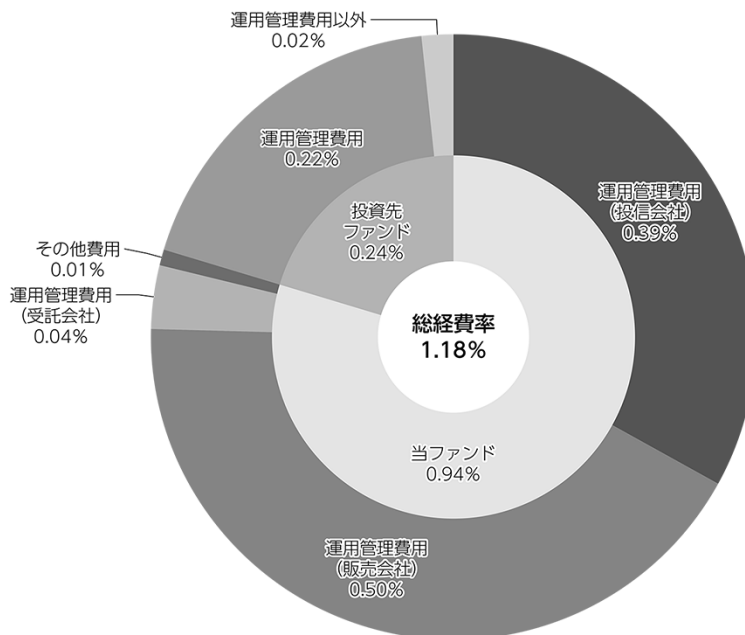
項 目	当 期		項 目 の 概 要
	金 額	比 率	
(a) 信 託 報 酬	110	0.924	(a) 信託報酬＝期中の平均基準価額×信託報酬率
（ 投 信 会 社 ）	（ 46 ）	（ 0.385 ）	委託した資金の運用の対価
（ 販 売 会 社 ）	（ 59 ）	（ 0.495 ）	交付運用報告書等各種書類の送付、口座内でのファンドの管理、購入後の 情報提供等の対価
（ 受 託 会 社 ）	（ 5 ）	（ 0.044 ）	運用財産の管理、投信会社からの指図の実行の対価
(b) 売 買 委 託 手 数 料	8	0.071	(b) 売買委託手数料＝期中の売買委託手数料÷期中の平均受益権口数 売買委託手数料は、有価証券等の売買の際、売買仲介人に支払う手数料
（ 株 式 ）	（ 8 ）	（ 0.071 ）	
(c) そ の 他 費 用	1	0.005	(c) その他費用＝期中のその他費用÷期中の平均受益権口数
（ 監 査 費 用 ）	（ 1 ）	（ 0.005 ）	監査費用は、監査法人等に支払うファンドの監査に係る費用
合 計	119	1.000	
期中の平均基準価額は、11,888円です。			

- (注1) 期中の費用（消費税等のかかるものは消費税等を含む）は、追加・解約により受益権口数に変動があるため、簡便法により算出した結果です。
- (注2) 各金額は項目ごとに円未満は四捨五入してあります。
- (注3) 売買委託手数料およびその他費用は、このファンドが組み入れている親投資信託が支払った金額のうち、当ファンドに対応するものを含みます。
- (注4) 各項目の費用は、このファンドが組み入れている投資信託証券（親投資信託を除く。）が支払った費用を含みません。
- (注5) 各比率は1万口当たりのそれぞれの費用金額（円未満の端数を含む）を期中の平均基準価額で除して100を乗じたもので、項目ごとに小数第3位未満は四捨五入してあります。

（参考情報）

○総経費率

期中の運用・管理にかかった費用の総額（原則として、募集手数料、売買委託手数料および有価証券取引税を除く。）を期中の平均受益権口数に期中の平均基準価額（1口当たり）を乗じた数で除した総経費率（年率）は1.18%です。



(単位:%)

総経費率(①+②+③)	1.18
①当ファンドの費用の比率	0.94
②投資先ファンドの運用管理費用の比率	0.22
③投資先ファンドの運用管理費用以外の比率	0.02

(注1) 当ファンドの費用は1万口当たりの費用明細において用いた簡便法により算出したものです。

(注2) 各費用は、原則として、募集手数料、売買委託手数料および有価証券取引税を含みません。

(注3) 各比率は、年率換算した値です。

(注4) 投資先ファンドとは、当ファンドが組み入れている投資信託証券（親投資信託を除く。）です。

(注5) 当ファンドの費用は、親投資信託が支払った費用を含み、投資先ファンドが支払った費用を含みません。

(注6) 当ファンドの費用と投資先ファンドの費用は、計上された期間が異なる場合があります。

(注7) 上記の前提条件で算出したものです。このため、これらの値はあくまでも参考であり、実際に発生した費用の比率とは異なります。

○売買及び取引の状況

(2021年3月23日～2022年3月22日)

投資信託証券

銘柄		買付		売付	
		口数	金額	口数	金額
国内		口	千円	口	千円
	Jリート・アクティブ・ファンド	130,359,574	166,010	311,049,857	408,100
	日本超長期国債ファンド	63,142,964	67,540	279,183,115	302,630
	FOFs用ゴールド・ファンド 為替ヘッジあり	94,313,470	117,800	376,787,669	479,920
合計		287,816,008	351,350	967,020,641	1,190,650

(注) 金額は受け渡し代金。

親投資信託受益証券の設定、解約状況

銘柄		設定		解約	
		口数	金額	口数	金額
		千口	千円	千口	千円
日本株好配当マザーファンド		62,430	108,815	221,425	393,030

○株式売買比率

(2021年3月23日～2022年3月22日)

株式売買金額の平均組入株式時価総額に対する割合

項目	当期	
	日本株好配当マザーファンド	
(a) 期中の株式売買金額	37,272,544千円	
(b) 期中の平均組入株式時価総額	11,748,621千円	
(c) 売買高比率 (a) / (b)	3.17	

(注) (b)は各月末現在の組入株式時価総額の平均。

○利害関係人との取引状況等

(2021年3月23日～2022年3月22日)

該当事項はございません。

利害関係人とは、投資信託及び投資法人に関する法律第11条第1項に規定される利害関係人です。

○第一種金融商品取引業、第二種金融商品取引業又は商品取引受託業務を兼業している委託会社の自己取引状況（2021年3月23日～2022年3月22日）

該当事項はございません。

○自社による当ファンドの設定・解約状況

（2021年3月23日～2022年3月22日）

該当事項はございません。

○組入資産の明細

（2022年3月22日現在）

ファンド・オブ・ファンズが組入れた邦貨建ファンドの明細

銘	柄	期首(前期末)	当 期 末		
		口 数	口 数	評 価 額	比 率
		口	口	千円	%
Jリート・アクティブ・ファンド		1,083,666,536	902,976,253	1,108,945	24.8
日本超長期国債ファンド		1,239,191,130	1,023,150,979	1,073,694	24.0
F O F s用ゴールド・ファンド 為替ヘッジあり		1,093,542,459	811,068,260	1,101,917	24.7
合 計		3,416,400,125	2,737,195,492	3,284,557	73.6

(注) 比率は、純資産総額に対する評価額の割合です。

親投資信託残高

銘	柄	期首(前期末)	当 期 末	
		口 数	口 数	評 価 額
		千口	千口	千円
日本株好配当マザーファンド		784,325	625,329	1,129,533

○投資信託財産の構成

（2022年3月22日現在）

項 目	当 期 末	
	評 価 額	比 率
投資信託受益証券	千円	%
	3,284,557	73.2
日本株好配当マザーファンド	1,129,533	25.2
コール・ローン等、その他	72,801	1.6
投資信託財産総額	4,486,891	100.0

(注) 比率は、投資信託財産総額に対する割合です。

○資産、負債、元本及び基準価額の状況（2022年3月22日現在）

項 目	当 期 末
	円
(A) 資産	4,486,891,856
コール・ローン等	72,801,284
投資信託受益証券(評価額)	3,284,557,111
日本株好配当マザーファンド(評価額)	1,129,533,461
(B) 負債	21,583,689
未払解約金	1,395,795
未払信託報酬	20,068,304
未払利息	195
その他未払費用	119,395
(C) 純資産総額(A-B)	4,465,308,167
元本	3,738,062,293
次期繰越損益金	727,245,874
(D) 受益権総口数	3,738,062,293口
1万口当たり基準価額(C/D)	11,946円

(注1) 当ファンドの期首元本額は4,643,752,902円、期中追加設定元本額は536,626,653円、期中一部解約元本額は1,442,317,262円です。

(注2) 1口当たり純資産額は1.1946円です。

○損益の状況（2021年3月23日～2022年3月22日）

項 目	当 期
	円
(A) 配当等収益	△ 45,344
支払利息	△ 45,344
(B) 有価証券売買損益	122,442,349
売買益	197,765,763
売買損	△ 75,323,414
(C) 信託報酬等	△ 43,321,765
(D) 当期損益金(A+B+C)	79,075,240
(E) 前期繰越損益金	315,690,390
(F) 追加信託差損益金	332,480,244
(配当等相当額)	(51,181,935)
(売買損益相当額)	(281,298,309)
(G) 計(D+E+F)	727,245,874
(H) 収益分配金	0
次期繰越損益金(G+H)	727,245,874
追加信託差損益金	332,480,244
(配当等相当額)	(51,758,353)
(売買損益相当額)	(280,721,891)
分配準備積立金	394,765,630

(注1) 損益の状況の中で(B)有価証券売買損益は期末の評価換えによるものを含みます。

(注2) 損益の状況の中で(C)信託報酬等には信託報酬に対する消費税等相当額を含めて表示しています。

(注3) 損益の状況の中で(F)追加信託差損益金とあるのは、信託の追加設定の際、追加設定をした価額から元本を差し引いた差額分をいいます。

(注4) 計算期間末における費用控除後の配当等収益(21,844,194円)、費用控除後の有価証券等損益額(57,231,046円)、信託約款に規定する収益調整金(332,480,244円)および分配準備積立金(315,690,390円)より分配対象収益は727,245,874円(1万口当たり1,945円)ですが、当期に分配した金額はありません。

○分配金のお知らせ

1万口当たり分配金(税込み)	0円
----------------	----

○お知らせ

2021年3月23日から2022年3月22日までの期間に実施いたしました約款変更はございません。

○（参考情報）親投資信託の組入資産の明細

（2022年3月22日現在）

<日本株好配当マザーファンド>

下記は、日本株好配当マザーファンド全体(6,249,658千口)の内容です。

国内株式

銘柄	期首(前期末)	当 期 末	
	株 数	株 数	評 価 額
	千株	千株	千円
鉱業 (0.7%)			
INPEX	—	55.4	79,499
建設業 (4.2%)			
ショーボンドホールディングス	6.8	—	—
タマホーム	22.1	—	—
コムシスホールディングス	20.8	—	—
大成建設	11.1	—	—
大林組	37.8	—	—
鹿島建設	—	46.7	73,879
西松建設	—	19	74,005
五洋建設	57.1	—	—
大和ハウス工業	20.9	12.8	42,368
ライト工業	44.9	29.3	57,955
積水ハウス	—	41.3	99,202
住友電設	21.5	—	—
エクシオグループ	19.6	24	56,184
インフロニア・ホールディングス	—	55.4	63,488
食料品 (—%)			
アサヒグループホールディングス	20	—	—
キリンホールディングス	37	—	—
繊維製品 (0.3%)			
東レ	75.3	—	—
オンワードホールディングス	—	141	37,083
パルプ・紙 (—%)			
レンゴー	30.9	—	—
化学 (6.1%)			
旭化成	57.3	68.6	74,362
住友化学	—	149.1	85,434
日産化学	5.1	—	—
クレハ	—	8.1	73,386
セントラル硝子	23.3	—	—

銘柄	期首(前期末)	当 期 末	
	株 数	株 数	評 価 額
	千株	千株	千円
デンカ	17.5	—	—
信越化学工業	10.7	11.2	206,136
エア・ウォーター	50	39.8	68,456
三菱瓦斯化学	34.4	32.6	70,155
三井化学	25.1	—	—
東京応化工業	—	9.7	70,034
三菱ケミカルホールディングス	94.5	—	—
住友ベークライト	10.1	7.4	35,890
アイカ工業	20	—	—
花王	11.1	—	—
富士フイルムホールディングス	13.1	—	—
デクセリアルズ	41.1	—	—
日東電工	10.5	—	—
医薬品 (4.2%)			
武田薬品工業	63.5	57.8	207,848
アステラス製薬	53.5	65.4	127,235
塩野義製薬	6.7	10.3	76,889
中外製薬	—	14.3	57,157
エーザイ	6.9	—	—
小野薬品工業	12.1	—	—
大塚ホールディングス	9.3	—	—
石油・石炭製品 (1.0%)			
出光興産	—	14.1	48,433
ENEOSホールディングス	90	134	62,913
ゴム製品 (—%)			
横浜ゴム	25.6	—	—
ブリヂストン	23.7	—	—
ガラス・土石製品 (0.2%)			
AGC	18.6	—	—
フジミインコーポレーテッド	—	4	27,240
ニチアス	18.1	—	—

銘柄	期首(前期末)	当 期 末	
	株 数	株 数	評 価 額
	千株	千株	千円
鉄鋼 (2.2%)			
日本製鉄	—	47.1	103,690
ジェイ エフ イー ホールディングス	—	44.9	81,269
大和工業	—	14.4	54,288
非鉄金属 (1.2%)			
三井金属鉱業	11.5	—	—
住友金属鉱山	—	13.7	82,542
住友電気工業	56	—	—
アサヒホールディングス	—	23.7	54,273
金属製品 (1.0%)			
SUMCO	—	34	64,872
日本発條	—	49.1	42,373
機械 (3.9%)			
日本製鋼所	19.7	—	—
オーエスジー	—	30.3	57,236
ディスコ	2	—	—
ナブテスコ	15.6	—	—
小松製作所	42.3	—	—
住友重機械工業	—	17.8	51,993
クボタ	59.7	—	—
荏原製作所	15.1	12.8	84,224
CKD	—	22.4	41,753
竹内製作所	29.3	—	—
ジェイテクト	43.5	—	—
三菱重工業	23.9	23.8	89,202
IHI	—	24.9	70,815
スター精密	53.2	25.1	37,072
電気機器 (12.6%)			
ブラザー工業	—	21.2	46,936
日立製作所	47.8	34.3	203,296
三菱電機	116.1	—	—
富士電機	28.7	13.5	80,325
明電舎	17.7	27.2	66,232
日本電気	16.8	—	—
富士通	6.9	—	—
アルバック	—	10.6	63,918
パナソニック	128.3	—	—
TDK	4.9	—	—

銘柄	期首(前期末)	当 期 末	
	株 数	株 数	評 価 額
	千株	千株	千円
ヒロセ電機	4.9	—	—
日本航空電子工業	—	22.4	42,896
スタンレー電気	15.5	—	—
ファナック	3.8	5.5	117,370
ローム	7.9	7.3	66,503
京セラ	—	13	86,996
村田製作所	19.4	15.2	122,390
ニチコン	50.6	48.1	54,785
KOA	—	26.6	36,335
SCREENホールディングス	—	7.2	83,088
キャノン	—	32.7	93,211
東京エレクトロン	4.4	4	237,920
輸送用機器 (8.5%)			
トヨタ紡織	25.9	—	—
豊田自動織機	4.1	—	—
デンソー	27.2	14.3	109,051
いすゞ自動車	—	49.7	78,327
トヨタ自動車	63.8	248.2	510,051
アイシン	—	12.3	50,737
本田技研工業	55.4	58	196,910
SUBARU	18	—	—
豊田合成	20.3	—	—
テイ・エス テック	14.7	—	—
精密機器 (0.2%)			
シチズン時計	—	54.3	27,475
その他製品 (2.5%)			
大日本印刷	—	25.1	76,806
任天堂	1.9	3.2	197,984
電気・ガス業 (1.0%)			
関西電力	—	54.3	64,942
九州電力	—	47.1	41,118
陸運業 (3.4%)			
東日本旅客鉄道	8	—	—
西日本旅客鉄道	3.8	17.5	89,652
阪急阪神ホールディングス	—	21.7	77,686
日本通運	6.5	—	—
山九	10.7	—	—
センコーグループホールディングス	85.8	55.7	52,692

銘柄	期首(前期末)	当 期 末	
	株 数	株 数	評 価 額
	千株	千株	千円
九州旅客鉄道	—	30.4	79,100
NIPPON EXPRESSホールディングス	—	9.5	82,745
海運業 (1.6%)			
日本郵船	14.5	7.9	96,143
商船三井	16.8	7.2	82,368
情報・通信業 (9.1%)			
日鉄ソリューションズ	12.8	17.2	62,780
T I S	22.9	—	—
三菱総合研究所	6.3	—	—
トレンドマイクロ	12.3	9	63,450
伊藤忠テクノソリューションズ	20.6	—	—
エイベックス	—	11.4	16,723
日本ユニシス	—	22.8	70,908
日本電信電話	82.4	75	268,350
KDD I	41.3	52.2	214,750
ソフトバンク	85.1	126.3	191,976
D T S	—	17.3	45,672
S C S K	11.4	37.7	79,735
卸売業 (7.7%)			
双日	—	25.7	53,353
伊藤忠商事	68.6	48.9	199,854
丸紅	120	116.3	166,076
豊田通商	—	16.5	81,592
三井物産	102	—	—
住友商事	76.3	76.1	164,642
三菱商事	69	42	192,864
岩谷産業	10.4	—	—
小売業 (4.7%)			
エービーシー・マート	9	13.8	64,929
アダストリア	20	38.8	73,836
J・フロント リテイリング	—	68.5	68,774
Z O Z O	11.8	—	—
セブン&アイ・ホールディングス	30.3	31.8	177,984
良品計画	29.4	—	—
日本瓦斯	9.5	—	—
丸井グループ	36.4	35.5	80,620
イズミ	—	17.9	57,101
ケーズホールディングス	40.8	—	—
アークランドサカモト	29.5	—	—
銀行業 (8.3%)			
三菱UFJフィナンシャル・グループ	530.1	392.5	315,570

銘柄	期首(前期末)	当 期 末		
	株 数	株 数	評 価 額	
	千株	千株	千円	
りそなホールディングス	179.9	170.1	94,592	
三井住友トラスト・ホールディングス	25.4	18.6	77,041	
三井住友フィナンシャルグループ	65.5	53.8	223,754	
ふくおかフィナンシャルグループ	23.4	21.2	52,003	
みずほフィナンシャルグループ	141.2	100.5	163,664	
証券・商品先物取引業 (—%)				
S B Iホールディングス	21.3	—	—	
野村ホールディングス	169.4	—	—	
保険業 (5.3%)				
S O M P Oホールディングス	—	16.2	89,618	
MS&ADインシュアランスグループホールディングス	26	21	87,423	
第一生命ホールディングス	62.8	45.5	121,098	
東京海上ホールディングス	36	26.9	202,099	
T & Dホールディングス	57.4	48.6	84,952	
その他金融業 (2.3%)				
オリックス	85	70.6	171,840	
三菱HCキャピタル	150.3	153.6	89,548	
不動産業 (2.1%)				
ヒューリック	65.4	—	—	
野村不動産ホールディングス	28.2	18.8	56,870	
東急不動産ホールディングス	—	98.2	66,874	
三井不動産	38.9	38.9	106,508	
サービス業 (5.7%)				
ジェイエイシーリクルートメント	24.7	30.7	57,470	
電通グループ	—	18.4	89,240	
アルプス技研	25.6	26.1	47,815	
ユー・エス・エス	38.3	32.6	65,852	
テクノプロ・ホールディングス	6.8	—	—	
日本郵政	45	88.2	85,906	
ベルシステム24ホールディングス	30.8	37.8	50,311	
カナモト	—	22.3	45,023	
西尾レントオール	—	15.3	43,788	
セコム	8.6	5.6	49,515	
丹青社	—	46.6	36,301	
メイテック	12.4	9.5	63,270	
計	株数・金額	5,257	4,969	11,140,768
	銘柄数<比率>	132	118	<98.7%>

(注1) 銘柄欄の()内は、国内株式の評価総額に対する各業種の比率。

(注2) 評価額欄の< >内は、純資産総額に対する評価額の比率。

日本超長期国債ファンド (適格機関投資家向け)

運用報告書(全体版)

第49期(決算日 2021年4月8日) 第51期(決算日 2021年6月8日) 第53期(決算日 2021年8月10日)
第50期(決算日 2021年5月10日) 第52期(決算日 2021年7月8日) 第54期(決算日 2021年9月8日)

受益者のみなさまへ

平素は格別のご愛顧を賜り、厚くお礼申し上げます。
「日本超長期国債ファンド(適格機関投資家向け)」は、2021年9月8日に第54期の決算を行ないましたので、第49期から第54期の運用状況をまとめてご報告申し上げます。
今後とも一層のお引き立てを賜りますようお願い申し上げます。

当ファンドの仕組みは次の通りです。

商品分類	追加型投信/国内/債券(私募)	
信託期間	2017年3月14日から2028年2月10日までです。	
運用方針	主として、「日本超長期国債マザーファンド」受益証券に投資を行ない、インカム収益の確保と信託財産の成長をめざして運用を行ないます。	
主要運用対象	日本超長期国債ファンド (適格機関投資家向け)	「日本超長期国債マザーファンド」受益証券を主要投資対象とします。
	日本超長期国債マザーファンド	日本の超長期国債を主要投資対象とします。
組入制限	日本超長期国債ファンド (適格機関投資家向け)	株式への実質投資割合は、信託財産の総額の10%以下とします。 外貨建資産への投資は行ないません。
	日本超長期国債マザーファンド	株式への投資割合は、信託財産の総額の10%以下とします。 外貨建資産への投資は行ないません。
分配方針	毎決算時、原則として分配対象額のなかから、基準価額水準、市況動向などを勘案して分配を行なう方針です。 ただし、分配対象額が少額の場合には分配を行なわないこともあります。	

<643505>

日興アセットマネジメント株式会社

東京都港区赤坂九丁目7番1号
www.nikkoam.com/

当運用報告書に関するお問い合わせ先

コールセンター 電話番号：0120-25-1404
午前9時～午後5時 土、日、祝・休日は除きます。

●お取引状況等についてはご購入された販売会社にお問い合わせください。

【運用報告書の表記について】

・原則として、各表の数量、金額の単位未満は切捨て、比率は四捨五入で表記しておりますので、表中の個々の数字の合計が合計欄の値とは一致しないことがあります。ただし、単位未満の数値については小数を表記する場合があります。

○最近30期の運用実績

決算期	基準 (分配落)	価額			債 組 入 比 率 %	純 資 産 額 百万円
		税 分	込 配	み 金 期 騰 落		
	円	円	円	中 率 %		
25期(2019年4月8日)	10,863		0		102.3	15,664
26期(2019年5月8日)	10,873		0		97.9	15,884
27期(2019年6月10日)	11,108		0		97.7	15,562
28期(2019年7月8日)	11,153		0		96.9	17,827
29期(2019年8月8日)	11,331		0		98.1	19,282
30期(2019年9月9日)	11,426		0		95.8	19,969
31期(2019年10月8日)	11,254		0	△1.5	98.4	21,289
32期(2019年11月8日)	11,077		0	△1.6	92.7	21,555
33期(2019年12月9日)	11,059		0	△0.2	93.1	22,821
34期(2020年1月8日)	11,078		0	0.2	97.0	24,462
35期(2020年2月10日)	11,166		0	0.8	92.6	26,190
36期(2020年3月9日)	11,384		0	2.0	90.7	28,188
37期(2020年4月8日)	11,045		0	△3.0	102.6	26,414
38期(2020年5月8日)	11,054		0	0.1	96.8	23,784
39期(2020年6月8日)	10,903		0	△1.4	94.5	22,162
40期(2020年7月8日)	10,921		0	0.2	94.5	22,845
41期(2020年8月11日)	10,927		0	0.1	92.1	23,709
42期(2020年9月8日)	10,867		0	△0.5	91.4	23,340
43期(2020年10月8日)	10,869		0	0.0	87.3	23,220
44期(2020年11月9日)	10,898		0	0.3	90.2	23,303
45期(2020年12月8日)	10,905		0	0.1	89.9	22,571
46期(2021年1月8日)	10,847		0	△0.5	92.5	22,551
47期(2021年2月8日)	10,779		0	△0.6	91.7	22,317
48期(2021年3月8日)	10,747		0	△0.3	95.7	20,336
49期(2021年4月8日)	10,784		0	0.3	86.8	19,995
50期(2021年5月10日)	10,831		0	0.4	96.2	19,819
51期(2021年6月8日)	10,808		0	△0.2	99.7	19,683
52期(2021年7月8日)	10,882		0	0.7	84.6	19,512
53期(2021年8月10日)	10,902		0	0.2	85.7	19,199
54期(2021年9月8日)	10,864		0	△0.3	85.3	19,162

(注) 当ファンドは親投資信託を組み入れますので、「債券組入比率」は実質比率を記載しております。

(注) ファンドの商品性格に適合する適切なベンチマークおよび参考指数はございません。

○当作成期中の基準価額と市況等の推移

決 算 期	年 月 日	基 準	価 額		債 組 入 比 率
			騰 落 率	率	
第49期	(期 首) 2021年3月8日	円 10,747		% —	% 95.7
	3月末	10,773		0.2	96.1
	(期 末) 2021年4月8日	10,784		0.3	86.8
第50期	(期 首) 2021年4月8日	10,784		—	86.8
	4月末	10,814		0.3	94.9
	(期 末) 2021年5月10日	10,831		0.4	96.2
第51期	(期 首) 2021年5月10日	10,831		—	96.2
	5月末	10,813		△0.2	95.8
	(期 末) 2021年6月8日	10,808		△0.2	99.7
第52期	(期 首) 2021年6月8日	10,808		—	99.7
	6月末	10,808		0.0	88.1
	(期 末) 2021年7月8日	10,882		0.7	84.6
第53期	(期 首) 2021年7月8日	10,882		—	84.6
	7月末	10,921		0.4	85.1
	(期 末) 2021年8月10日	10,902		0.2	85.7
第54期	(期 首) 2021年8月10日	10,902		—	85.7
	8月末	10,898		△0.0	86.3
	(期 末) 2021年9月8日	10,864		△0.3	85.3

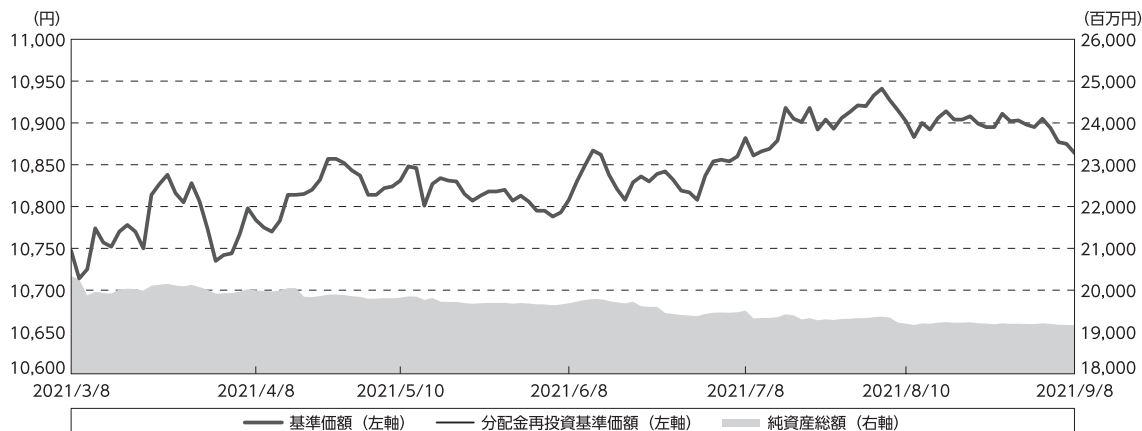
(注) 騰落率は期首比です。

(注) 当ファンドは親投資信託を組み入れますので、「債券組入比率」は実質比率を記載しております。

○運用経過

(2021年3月9日～2021年9月8日)

作成期間中の基準価額等の推移



第49期首：10,747円

第54期末：10,864円（既払分配金（税込み）：0円）

騰落率：1.1%（分配金再投資ベース）

(注) 分配金再投資基準価額は、分配金（税込み）を分配時に再投資したものとみなして計算したもので、ファンド運用の実質的なパフォーマンスを示すものです。

(注) 分配金を再投資するかどうかについてはお客様がご利用のコースにより異なります。また、ファンドの購入価額により課税条件も異なります。したがって、お客様の損益の状況を示すものではありません。

(注) 分配金再投資基準価額は、作成期首（2021年3月8日）の値が基準価額と同一となるように指数化しております。

(注) 上記騰落率は、小数点以下第2位を四捨五入して表示しております。

(注) 当ファンドの運用方針に対し、適切に比較できる指数が存在しないため、ベンチマークおよび参考指数を設定しておりません。

○基準価額の主な変動要因

当ファンドは、主として、日本の超長期国債に実質的に投資を行ない、インカム収益の確保および信託財産の成長をめざして運用を行なっております。当作成期間中における基準価額の主な変動要因は、以下の通りです。

<値上がり要因>

- ・日銀が金融政策決定会合で長期金利の許容変動幅を明確化した一方、導入した「連続指値オペ制度」が過度な金利上昇を抑制する意図と理解されたこと。
- ・米国連邦準備制度理事会（FRB）による金融緩和政策が当面は継続するとの見方などから米国長期金利が低下したこと。
- ・政府が東京都に4回目となる緊急事態宣言を発出し、景気の先行き不透明感から投資家のリスク回避姿勢が強まったこと。

<値下がり要因>

- ・日銀が国債買入れオペを減額するとの観測から債券需給の緩みが警戒されたこと。
- ・首相の退陣表明を受けて新内閣による大型経済対策への期待から国内株式市場が上昇し投資家のリスク回避姿勢が後退したこと。

投資環境

（債券市況）

期間中の20年国債利回りは、期間の初めと比べて低下（債券価格は上昇）しました。

日銀が国債買入れオペを減額するとの観測から債券需給の緩みが警戒されたことや、首相の退陣表明を受けて新内閣による大型経済対策への期待から国内株式市場が上昇し投資家のリスク回避姿勢が後退したことなどが、利回りの上昇（債券価格は下落）要因となったものの、日銀が金融政策決定会合で長期金利の許容変動幅を明確化した一方、導入した「連続指値オペ制度」が過度な金利上昇を抑制する意図と理解されたことや、FRBによる金融緩和政策が当面は継続するとの見方などから米国長期金利が低下したこと、政府が東京都に4回目となる緊急事態宣言を発出し、景気の先行き不透明感から投資家のリスク回避姿勢が強まったことなどから、20年国債利回りは低下しました。

当ファンドのポートフォリオ

（当ファンド）

当ファンドは、「日本超長期国債マザーファンド」受益証券を高位に組み入れて運用を行ないました。

（日本超長期国債マザーファンド）

主として、日本の超長期国債に投資を行ない、インカム収益の確保および信託財産の成長をめざして運用を行ないました。

当ファンドのベンチマークとの差異

当ファンドの運用方針に対し、適切に比較できる指数が存在しないため、ベンチマークおよび参考指数を設定しておりません。

分配金

分配金は、基準価額水準、市況動向などを勘案し、以下のとおりといたしました。なお、分配金に充当しなかった収益につきましては、信託財産内に留保し、運用の基本方針に基づいて運用いたします。

○分配原資の内訳

（単位：円、1万口当たり、税込み）

項 目	第49期	第50期	第51期	第52期	第53期	第54期
	2021年3月9日～ 2021年4月8日	2021年4月9日～ 2021年5月10日	2021年5月11日～ 2021年6月8日	2021年6月9日～ 2021年7月8日	2021年7月9日～ 2021年8月10日	2021年8月11日～ 2021年9月8日
当期分配金 (対基準価額比率)	－ －%	－ －%	－ －%	－ －%	－ －%	－ －%
当期の収益	－	－	－	－	－	－
当期の収益以外	－	－	－	－	－	－
翌期繰越分配対象額	1,499	1,504	1,507	1,511	1,516	1,519

（注）対基準価額比率は当期分配金（税込み）の期末基準価額（分配金込み）に対する比率であり、ファンドの収益率とは異なります。

（注）当期の収益、当期の収益以外は小数点以下切捨てで算出しているため合計が当期分配金と一致しない場合があります。

○今後の運用方針

（当ファンド）

引き続き、ファンドの基本方針に則り、「日本超長期国債マザーファンド」受益証券を原則として高位に組み入れて運用を行ないます。

（日本超長期国債マザーファンド）

運用にあたっては、基本方針に則り、主として日本の超長期国債に投資を行ない、インカム収益の確保および信託財産の成長をめざして運用を行ないます。デュレーションの調整は経済および金融市場動向を勘案して機動的に対応します。また、超長期国債の残存期間配分は相対価値分析に基づいて効率的に行ない、リターンの向上をめざします。

将来の市場環境の変動などにより、当該運用方針が変更される場合があります。

今後ともご愛顧賜りますよう、よろしくお願い申し上げます。

○1万口当たりの費用明細

(2021年3月9日～2021年9月8日)

項 目	第49期～第54期		項 目 の 概 要
	金 額	比 率	
(a) 信 託 報 酬	円 10	% 0.091	(a) 信託報酬＝作成期間の平均基準価額×信託報酬率
（ 投 信 会 社 ）	(8)	(0.072)	委託した資金の運用の対価
（ 販 売 会 社 ）	(1)	(0.006)	運用報告書など各種書類の送付、口座内でのファンドの管理、購入後の情報提供などの対価
（ 受 託 会 社 ）	(2)	(0.014)	運用財産の管理、投信会社からの指図の実行の対価
(b) そ の 他 費 用	0	0.003	(b) その他費用＝作成期間のその他費用÷作成期間の平均受益権口数
（ 監 査 費 用 ）	(0)	(0.001)	監査費用は、監査法人等に支払うファンドの監査に係る費用
（ 印 刷 費 用 ）	(0)	(0.002)	印刷費用は、法定開示資料の印刷に係る費用
合 計	10	0.094	
作成期間の平均基準価額は、10,837円です。			

(注) 作成期間の費用（消費税等のかかるものは消費税等を含む）は、追加・解約により受益権口数に変動があるため、簡便法により算出した結果です。

(注) 各金額は項目ごとに円未満は四捨五入してあります。

(注) その他費用は、このファンドが組み入れている親投資信託が支払った金額のうち、当ファンドに対応するものを含まず。

(注) 各比率は1万口当たりのそれぞれの費用金額（円未満の端数を含む）を作成期間の平均基準価額で除して100を乗じたもので、項目ごとに小数第3位未満は四捨五入してあります。

○売買及び取引の状況

(2021年3月9日～2021年9月8日)

親投資信託受益証券の設定、解約状況

銘 柄	第49期～第54期			
	設 定		解 約	
	口 数	金 額	口 数	金 額
日本超長期国債マザーファンド	千口 45,635	千円 62,813	千口 1,086,432	千円 1,500,740

○利害関係人との取引状況等

(2021年3月9日～2021年9月8日)

該当事項はございません。

利害関係人とは、投資信託及び投資法人に関する法律第11条第1項に規定される利害関係人です。

○第一種金融商品取引業、第二種金融商品取引業又は商品取引受託業務を兼業している委託会社の自己取引状況 (2021年3月9日～2021年9月8日)

該当事項はございません。また委託会社に売買委託手数料は支払われておりません。

○自社による当ファンドの設定・解約状況

(2021年3月9日～2021年9月8日)

該当事項はございません。

○組入資産の明細

(2021年9月8日現在)

親投資信託残高

銘 柄	第48期末	第54期末	
	口 数	口 数	評 価 額
日本超長期国債マザーファンド	千口 14,752,878	千口 13,712,081	千円 19,041,967

(注) 親投資信託の2021年9月8日現在の受益権総口数は、183,114,281千口です。

○投資信託財産の構成

(2021年9月8日現在)

項 目	第54期末	
	評 価 額	比 率
日本超長期国債マザーファンド	千円 19,041,967	% 99.4
コール・ローン等、その他	123,886	0.6
投資信託財産総額	19,165,853	100.0

(注) 比率は、投資信託財産総額に対する割合です。

○資産、負債、元本及び基準価額の状況

項 目	第49期末	第50期末	第51期末	第52期末	第53期末	第54期末
	2021年4月8日現在	2021年5月10日現在	2021年6月8日現在	2021年7月8日現在	2021年8月10日現在	2021年9月8日現在
	円	円	円	円	円	円
(A) 資産	20,008,560,677	19,830,830,042	19,686,848,167	19,515,887,856	19,306,041,422	19,165,853,750
コール・ローン等	54,708,412	56,755,174	106,098,912	85,769,432	99,003,867	123,885,984
日本超長期国債マザーファンド(評価額)	19,953,852,265	19,774,074,868	19,580,749,255	19,430,118,424	19,106,414,550	19,041,967,766
未収入金	—	—	—	—	100,623,005	—
(B) 負債	12,744,427	11,162,787	3,113,257	3,268,977	106,233,344	3,268,407
未払解約金	9,539,999	7,799,999	—	—	102,629,998	—
未払信託報酬	3,086,921	3,162,301	2,842,843	2,921,778	3,170,884	2,768,995
未払利息	3	10	50	66	34	10
その他未払費用	117,504	200,477	270,364	347,133	432,428	499,402
(C) 純資産総額(A－B)	19,995,816,250	19,819,667,255	19,683,734,910	19,512,618,879	19,199,808,078	19,162,585,343
元本	18,541,548,577	18,299,111,780	18,212,922,803	17,930,586,893	17,611,275,718	17,638,916,350
次期繰越損益金	1,454,267,673	1,520,555,475	1,470,812,107	1,582,031,986	1,588,532,360	1,523,668,993
(D) 受益権総口数	18,541,548,577口	18,299,111,780口	18,212,922,803口	17,930,586,893口	17,611,275,718口	17,638,916,350口
1万口当たり基準価額(C/D)	10,784円	10,831円	10,808円	10,882円	10,902円	10,864円

(注) 当ファンドの第49期首元本額は18,922,917,605円、第49～54期中追加設定元本額は170,039,082円、第49～54期中一部解約元本額は1,454,040,337円です。

(注) 1口当たり純資産額は、第49期1.0784円、第50期1.0831円、第51期1.0808円、第52期1.0882円、第53期1.0902円、第54期1.0864円です。

○損益の状況

項 目	第49期	第50期	第51期	第52期	第53期	第54期
	2021年3月9日～ 2021年4月8日	2021年4月9日～ 2021年5月10日	2021年5月11日～ 2021年6月8日	2021年6月9日～ 2021年7月8日	2021年7月9日～ 2021年8月10日	2021年8月11日～ 2021年9月8日
	円	円	円	円	円	円
(A) 配当等収益	△ 388	△ 179	△ 771	△ 1,024	△ 2,273	△ 1,557
支払利息	△ 388	△ 179	△ 771	△ 1,024	△ 2,273	△ 1,557
(B) 有価証券売買損益	72,422,398	88,585,120	△ 39,612,631	137,048,979	37,886,299	△ 64,433,950
売買益	73,487,144	89,384,130	92,849	137,807,986	38,897,613	14,272
売買損	△ 1,064,746	△ 799,010	△ 39,705,480	△ 759,007	△ 1,011,314	△ 64,448,222
(C) 信託報酬等	△ 3,204,425	△ 3,282,680	△ 2,951,052	△ 3,032,994	△ 3,291,584	△ 2,874,395
(D) 当期損益金(A+B+C)	69,217,585	85,302,261	△ 42,564,454	134,014,961	34,592,442	△ 67,309,902
(E) 前期繰越損益金	△ 186,445,179	△ 115,694,851	△ 30,237,498	△ 71,665,147	61,114,768	95,547,615
(F) 追加信託差損益金	1,571,495,267	1,550,948,065	1,543,614,059	1,519,682,172	1,492,825,150	1,495,431,280
(配当等相当額)	(1,796,881,391)	(1,773,403,351)	(1,765,435,059)	(1,738,178,462)	(1,709,171,194)	(1,714,971,786)
(売買損益相当額)	(△ 225,386,124)	(△ 222,455,286)	(△ 221,821,000)	(△ 218,496,290)	(△ 216,346,044)	(△ 219,540,506)
(G) 計(D+E+F)	1,454,267,673	1,520,555,475	1,470,812,107	1,582,031,986	1,588,532,360	1,523,668,993
(H) 収益分配金	0	0	0	0	0	0
次期繰越損益金(G+H)	1,454,267,673	1,520,555,475	1,470,812,107	1,582,031,986	1,588,532,360	1,523,668,993
追加信託差損益金	1,571,495,267	1,550,948,065	1,543,614,059	1,519,682,172	1,492,825,150	1,495,431,280
(配当等相当額)	(1,796,897,676)	(1,773,403,351)	(1,765,436,296)	(1,738,178,854)	(1,709,177,234)	(1,714,979,687)
(売買損益相当額)	(△ 225,402,409)	(△ 222,455,286)	(△ 221,822,237)	(△ 218,496,682)	(△ 216,352,084)	(△ 219,548,407)
分配準備積立金	982,801,679	979,041,424	979,341,309	972,546,133	961,381,253	964,707,289
繰越損益金	△1,100,029,273	△1,009,434,014	△1,052,143,261	△ 910,196,319	△ 865,674,043	△ 936,469,576

(注) 損益の状況の中で(B)有価証券売買損益は各期末の評価換えによるものを含みます。

(注) 損益の状況の中で(C)信託報酬等には信託報酬に対する消費税等相当額を含めて表示しています。

(注) 損益の状況の中で(F)追加信託差損益金とあるのは、信託の追加設定の際、追加設定をした価額から元本を差し引いた差額分をいいます。

(注) 分配金の計算過程(2021年3月9日～2021年9月8日)は以下の通りです。

項 目	2021年3月9日～ 2021年4月8日	2021年4月9日～ 2021年5月10日	2021年5月11日～ 2021年6月8日	2021年6月9日～ 2021年7月8日	2021年7月9日～ 2021年8月10日	2021年8月11日～ 2021年9月8日
a. 配当等収益(経費控除後)	9,202,432円	9,089,816円	5,295,922円	8,497,273円	8,099,624円	4,929,160円
b. 有価証券売買等損益(経費控除後・繰越大損金補填後)	0円	0円	0円	0円	0円	0円
c. 信託約款に定める収益調整金	1,796,897,676円	1,773,403,351円	1,765,436,296円	1,738,178,854円	1,709,177,234円	1,714,979,687円
d. 信託約款に定める分配準備積立金	973,599,247円	969,951,608円	974,045,387円	964,048,860円	953,281,629円	959,778,129円
e. 分配対象収益(a+b+c+d)	2,779,699,355円	2,752,444,775円	2,744,777,605円	2,710,724,987円	2,670,558,487円	2,679,686,976円
f. 分配対象収益(1万円当たり)	1,499円	1,504円	1,507円	1,511円	1,516円	1,519円
g. 分配金	0円	0円	0円	0円	0円	0円

上記各資産の評価基準及び評価方法、また収益及び費用の計上区分等については、法律及び諸規則に基づき、一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して評価計上し処理しています。

○分配金のお知らせ

	第49期	第50期	第51期	第52期	第53期	第54期
1 万口当たり分配金（税込み）	0円	0円	0円	0円	0円	0円

○お知らせ

約款変更について

2021年3月9日から2021年9月8日までの期間に実施いたしました約款変更はございません。

当ファンドの主要投資対象先の直近の運用状況について、法令および諸規則に基づき、次ページ以降にご報告申し上げます。

日本超長期国債マザーファンド

運用報告書

第8期（決算日 2021年3月8日）
 (2020年3月10日～2021年3月8日)

当ファンドの仕組みは次の通りです。

信託期間	2013年3月25日から原則無期限です。
運用方針	主として、日本の超長期国債に投資を行ない、インカム収益の確保および信託財産の成長をめざして運用を行ないます。
主要運用対象	日本の超長期国債を主要投資対象とします。
組入制限	株式への投資割合は、信託財産の総額の10%以下とします。 外貨建資産への投資は行ないません。

ファンド概要

主として、日本の超長期国債に投資を行ない、インカム収益の確保および信託財産の成長をめざして運用を行ないます。

ただし、市況動向に急激な変化が生じたとき、ならびに残存信託期間、残存元本が運用に支障をきたす水準となったときなどやむを得ない事情が発生した場合には、上記のような運用ができない場合があります。

日興アセットマネジメント

<637055>

【運用報告書の表記について】

・原則として、各表の数量、金額の単位未満は切捨て、比率は四捨五入で表記しておりますので、表中の個々の数字の合計が合計欄の値とは一致しないことがあります。ただし、単位未満の数値については小数を表記する場合があります。

○最近5期の運用実績

決算期	基準	価額		債組入比率	純資産額
		騰落	騰落率		
4期(2017年3月8日)	円		%	%	百万円
	12,665		△3.6	90.5	63,032
5期(2018年3月8日)		13,155		95.8	127,396
6期(2019年3月8日)		13,693		96.6	195,871
7期(2020年3月9日)		14,517		91.2	285,234
8期(2021年3月8日)		13,724		96.1	250,098

(注) ファンドの商品性格に適合する適切なベンチマークおよび参考指数はございません。

○当期中の基準価額と市況等の推移

年月日	基準	価額		債組入比率	騰落率
		騰落	騰落率		
(期首) 2020年3月9日	円		%	%	%
	14,517		—	91.2	
3月末		14,077		△3.0	96.2
4月末		14,173		△2.4	95.8
5月末		14,037		△3.3	96.2
6月末		13,883		△4.4	95.5
7月末		14,018		△3.4	92.1
8月末		13,867		△4.5	89.6
9月末		13,928		△4.1	88.1
10月末		13,866		△4.5	90.1
11月末		13,884		△4.4	88.1
12月末		13,881		△4.4	93.0
2021年1月末		13,789		△5.0	95.0
2月末		13,573		△6.5	98.2
(期末) 2021年3月8日		13,724		△5.5	96.1

(注) 騰落率は期首比です。

○運用経過

(2020年3月10日～2021年3月8日)

基準価額の推移

期間の初め14,517円の基準価額は、期間末に13,724円となり、騰落率は△5.5%となりました。

基準価額の変動要因

期間中、基準価額に影響した主な要因は以下の通りです。

＜値上がり要因＞

- ・日銀が金融政策決定会合にて国債の無制限の買入れなど金融緩和の強化を決定したこと。
- ・世界で新型コロナウイルスの感染拡大に歯止めがかからず、経済活動の制限強化による景気悪化への警戒感が高まったこと。

＜値下がり要因＞

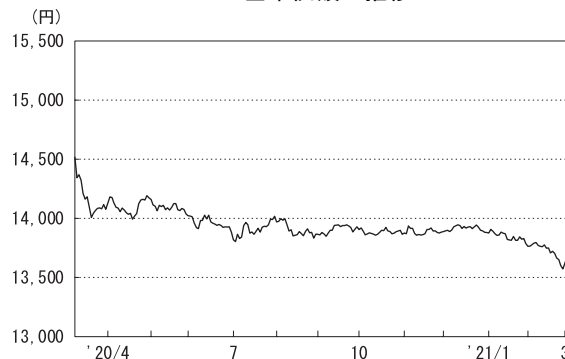
- ・新型コロナウイルスのワクチン開発の進展により、経済活動が本格化することへの期待が高まったこと。
- ・米国において新型コロナウイルスのワクチンの普及や追加経済対策が成立すると観測などから景気の回復期待が高まり長期金利が上昇したこと。
- ・日銀が2021年3月の金融政策決定会合で行なう政策の点検で、容認する長期金利の変動幅を拡大すると観測が浮上し、金利上昇が警戒されたこと。

(債券市況)

期間中の20年国債利回りは、期間の初めと比べて上昇（債券価格は下落）しました。

日銀が金融政策決定会合にて国債の無制限の買入れなど金融緩和の強化を決定したことや、世界で新型コロナウイルスの感染拡大に歯止めがかからず、経済活動の制限強化による景気悪化への警戒感が高まったことなどが利回りの低下（債券価格は上昇）要因となったものの、政府が新型コロナウイルスの感染拡大に対応するため2020年度第2次補正予算案の編成を指示し、財源として国債がさらに増発されるとの見方が広がったことや、新型コロナウイルスのワクチン開発の進展により経済活動が本格化することへの期待が高まっ

基準価額の推移



期首	期中高値	期中安値	期末
2020/03/09	2020/03/11	2021/02/26	2021/03/08
14,517円	14,369円	13,573円	13,724円

たこと、米国において新型コロナウイルスのワクチンの普及や追加経済対策が成立するとの観測などから景気の回復期待が高まり長期金利が上昇したこと、日銀が2021年3月の金融政策決定会合で行なう政策の点検で、容認する長期金利の変動幅を拡大するとの観測が浮上し、金利上昇が警戒されたことなどから、20年国債利回りは上昇しました。

ポートフォリオ

主として日本の超長期国債に投資を行ない、インカム収益の確保および信託財産の成長をめざして運用を行ないました。

○今後の運用方針

運用にあたっては、基本方針に則り、主として日本の超長期国債に投資を行ない、インカム収益の確保および信託財産の成長をめざして運用を行ないます。デュレーション（金利感応度）の調整は経済および金融市場動向を勘案して機動的に対応します。また、超長期国債の残存期間配分を相対価値分析に基づいて効率的に行なうことなどにより、リターンの向上をめざします。

将来の市場環境の変動などにより、当該運用方針が変更される場合があります。

○1万口当たりの費用明細

(2020年3月10日～2021年3月8日)

項 目	当 期		項 目 の 概 要
	金 額	比 率	
(a) そ の 他 費 用 (そ の 他)	円 0 (0)	% 0.000 (0.000)	(a)その他費用＝期中のその他費用÷期中の平均受益権口数 その他は、信託事務の処理等に要するその他の諸費用
合 計	0	0.000	
期中の平均基準価額は、13,914円です。			

(注) 各金額は項目ごとに円未満は四捨五入してあります。

(注) 各比率は1万口当たりのそれぞれの費用金額(円未満の端数を含む)を期中の平均基準価額で除して100を乗じたもので、項目ごとに小数第3位未満は四捨五入してあります。

○売買及び取引の状況

(2020年3月10日～2021年3月8日)

公社債

		買 付 額	売 付 額
		千円	千円
国 内	国債証券	557,606,125	558,881,985

(注) 金額は受け渡し代金。(経過利子分は含まれておりません。)

○利害関係人との取引状況等

(2020年3月10日～2021年3月8日)

利害関係人との取引状況

区 分	買付額等 A	うち利害関係人 との取引状況B	$\frac{B}{A}$	売付額等 C	うち利害関係人 との取引状況D	$\frac{D}{C}$
金銭信託	百万円 3,451	百万円 3,451	% 100.0	百万円 3,451	百万円 3,451	% 100.0

利害関係人とは、投資信託及び投資法人に関する法律第11条第1項に規定される利害関係人であり、当ファンドに係る利害関係人とは三井住友信託銀行株式会社です。

○第一種金融商品取引業、第二種金融商品取引業又は商品取引受託業務を兼業している委託会社の自己取引状況 (2020年3月10日～2021年3月8日)

該当事項はございません。また委託会社に売買委託手数料は支払われておりません。

○組入資産の明細

(2021年3月8日現在)

国内公社債

(A) 国内(邦貨建)公社債 種類別開示

区 分	当 期			末			
	額 面 金 額	評 価 額	組 入 比 率	うちBB格以下 組 入 比 率	残存期間別組入比率		
	千円	千円	%	%	5年以上	2年以上	2年未満
国債証券	234,000,000 (124,500,000)	240,361,105 (133,216,635)	96.1 (53.3)	— (—)	96.1 (53.3)	— (—)	— (—)
合 計	234,000,000 (124,500,000)	240,361,105 (133,216,635)	96.1 (53.3)	— (—)	96.1 (53.3)	— (—)	— (—)

(注) ()内は非上場債で内書きです。

(注) 組入比率は、純資産総額に対する評価額の割合。

(注) 評価については金融商品取引業者、価格情報会社等よりデータを入手しています。

(B) 国内(邦貨建)公社債 銘柄別開示

銘 柄	当 期			末	
	利 率	額 面 金 額	評 価 額	償 還 年 月 日	
	%	千円	千円		
国債証券					
第13回利付国債 (40年)	0.5	11,000,000	10,262,670	2060/3/20	
第360回利付国債 (10年)	0.1	20,000,000	20,009,400	2030/9/20	
第361回利付国債 (10年)	0.1	41,000,000	40,960,230	2030/12/20	
第49回利付国債 (30年)	1.4	9,500,000	11,248,855	2045/12/20	
第50回利付国債 (30年)	0.8	6,000,000	6,274,740	2046/3/20	
第62回利付国債 (30年)	0.5	5,500,000	5,279,340	2049/3/20	
第64回利付国債 (30年)	0.4	11,500,000	10,704,890	2049/9/20	
第65回利付国債 (30年)	0.4	11,000,000	10,221,640	2049/12/20	
第66回利付国債 (30年)	0.4	5,000,000	4,638,050	2050/3/20	
第67回利付国債 (30年)	0.6	10,000,000	9,792,600	2050/6/20	
第68回利付国債 (30年)	0.6	11,500,000	11,259,880	2050/9/20	
第150回利付国債 (20年)	1.4	26,000,000	29,914,040	2034/9/20	
第154回利付国債 (20年)	1.2	20,000,000	22,553,800	2035/9/20	
第159回利付国債 (20年)	0.6	20,000,000	20,747,800	2036/12/20	
第162回利付国債 (20年)	0.6	8,500,000	8,790,870	2037/9/20	
第167回利付国債 (20年)	0.5	17,500,000	17,702,300	2038/12/20	
合 計		234,000,000	240,361,105		

○投資信託財産の構成

(2021年3月8日現在)

項 目	当 期 末	
	評 価 額	比 率
	千円	%
公社債	240,361,105	86.9
コール・ローン等、その他	36,256,778	13.1
投資信託財産総額	276,617,883	100.0

(注) 比率は、投資信託財産総額に対する割合です。

○資産、負債、元本及び基準価額の状況 (2021年3月8日現在)

項 目	当 期 末 円
(A) 資産	276,617,883,022
コール・ローン等	31,789,500,777
公社債(評価額)	240,361,105,000
未収入金	3,916,960,000
未収利息	424,269,352
前払費用	126,047,893
(B) 負債	26,519,868,665
未払解約金	26,519,861,437
未払利息	7,228
(C) 純資産総額(A-B)	250,098,014,357
元本	182,235,435,382
次期繰越損益金	67,862,578,975
(D) 受益権総口数	182,235,435,382口
1万口当たり基準価額(C/D)	13,724円

(注) 当ファンドの期首元本額は196,482,648,367円、期中追加設定元本額は98,758,604,384円、期中一部解約元本額は113,005,817,369円です。

(注) 2021年3月8日現在の元本の内訳は以下の通りです。

・スマート・ファイブ(毎月決算型)	122,585,853,143円
・スマート・ファイブ(1年決算型)	19,912,116,414円
・ファイブ・ブレンド(毎月分配型)	15,555,700,212円
・日本超長期国債ファンド(適格機関投資家向け)	14,752,878,144円
・ファイブ・ブレンド(資産成長型)	9,222,113,313円
・ファイブ・ブレンド(適格機関投資家向け)	128,398,206円
・スマート・ラップ・ジャパン(1年決算型)	42,612,985円
・スマート・ラップ・ジャパン(毎月分配型)	35,762,965円

(注) 1口当たり純資産額は1.3724円です。

上記各資産の評価基準及び評価方法、また収益及び費用の計上区分等については、法律及び諸規則に基づき、一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して評価計上し処理しています。

○お知らせ

約款変更について

2020年3月10日から2021年3月8日までの期間に実施いたしました約款変更はございません。

○損益の状況 (2020年3月10日～2021年3月8日)

項 目	当 期 円
(A) 配当等収益	1,910,902,063
受取利息	1,916,045,055
支払利息	△ 5,142,992
(B) 有価証券売買損益	△18,614,460,000
売買益	637,755,000
売買損	△19,252,215,000
(C) 保管費用等	△ 10,401
(D) 当期損益金(A+B+C)	△16,703,568,338
(E) 前期繰越損益金	88,752,035,265
(F) 追加信託差損益金	40,486,770,687
(G) 解約差損益金	△44,672,658,639
(H) 計(D+E+F+G)	67,862,578,975
次期繰越損益金(H)	67,862,578,975

(注) 損益の状況の中で(B)有価証券売買損益は期末の評価換えによるものを含みます。

(注) 損益の状況の中で(F)追加信託差損益金とあるのは、信託の追加設定の際、追加設定をした価額から元本を差し引いた差額分をいいます。

(注) 損益の状況の中で(G)解約差損益金とあるのは、中途解約の際、元本から解約価額を差し引いた差額分をいいます。

日本株好配当マザーファンド

運用報告書

第11期（決算日 2022年1月20日）
（2021年7月21日～2022年1月20日）

当ファンドの仕組みは次の通りです。

信託期間	2016年7月29日から無期限です。
運用方針	信託財産の成長を目標に積極的な運用を行います。
主要投資対象	わが国の金融商品取引所上場株式（上場予定を含みます。）を主要投資対象とします。
投資制限	株式への投資割合には制限を設けません。 外貨建資産への投資は行いません。



ちばきんアセットマネジメント

【運用報告書の表記について】

・原則として、各表の数量、金額の単位未満は切捨て、比率は四捨五入で表記しておりますので、表中の個々の数字の合計が合計欄の値とは一致しないことがあります。ただし、単位未満の数値については小数を表記する場合があります。

○最近5期の運用実績

決算期	基準価額		株組入比率	株先物比率	投資信託組入比率	純資産額
	騰落	中率				
	円	%	%	%	%	百万円
7期(2020年1月20日)	14,756	13.7	98.4	—	—	13,382
8期(2020年7月20日)	13,376	△ 9.4	98.7	—	—	11,855
9期(2021年1月20日)	15,707	17.4	98.3	—	—	12,799
10期(2021年7月20日)	16,701	6.3	98.4	—	—	11,837
11期(2022年1月20日)	17,813	6.7	87.6	—	—	12,236

(注1) 株式先物比率は買建比率－売建比率。

(注2) 当ファンドは運用の目標となるベンチマーク及び参考指数を設けておりません。

○当期中の基準価額と市況等の推移

年月日	基準価額		株組入比率	株先物比率	投資信託組入比率
	騰落	率			
(期首)	円	%	%	%	%
2021年7月20日	16,701	—	98.4	—	—
7月末	16,925	1.3	98.8	—	—
8月末	17,034	2.0	99.0	—	—
9月末	17,953	7.5	98.0	—	—
10月末	17,663	5.8	97.6	—	—
11月末	16,867	1.0	98.1	—	—
12月末	17,613	5.5	99.0	—	—
(期末)					
2022年1月20日	17,813	6.7	87.6	—	—

(注1) 騰落率は期首比です。

(注2) 株式先物比率は買建比率－売建比率。

○運用経過

(2021年7月21日～2022年1月20日)

期中の基準価額等の推移

○基準価額の主な変動要因

当ファンドの基準価額は、当期末において17,813円となり、期首比6.7%の上昇となりました。

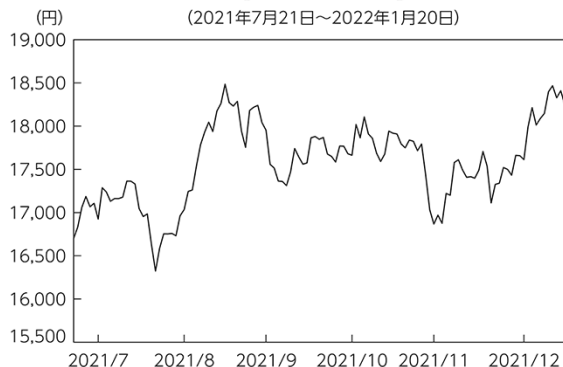
(プラス要因)

- ・衆議院選挙での与党の勝利による政治的不透明感の後退と経済対策への期待
- ・新型コロナウイルスのワクチン接種進展によるデルタ型変異株の感染者数減少
- ・円安ドル高の進行
- ・米国株式市場の上昇

(マイナス要因)

- ・世界的な金融引き締めへの懸念
- ・中国大手不動産会社の債務問題
- ・オミクロン型変異株の感染拡大

【基準価額の推移】



投資環境

国内株式市場は前期末比で小幅上昇しました。

期初から2021年8月下旬にかけては、国内の新型コロナウイルスデルタ型変異株の感染拡大の懸念などから、日経平均株価は軟調に推移しました。9月中旬にかけては、菅首相の総裁選不出馬表明による、次期政権の追加経済対策への期待感や新型コロナウイルスの国内の感染状況が改善したことを背景に、日経平均株価は30,600円台まで上昇しました。

その後、10月上旬に中国大手不動産会社の債務不履行問題や米国の量的緩和策縮小への懸念などを受け、日経平均株価は一時27,200円台まで下落しました。

11月中旬にかけては、為替の円安ドル高の進行や米国株高、衆議院選挙での与党勝利を受けた政治的不透明感の後退などから、日経平均株価は29,900円台まで回復しました。

期末にかけては、新型コロナウイルスのオミクロン型変異株の世界的な感染拡大や、インフレ懸念の高まりによる米国金融当局のタカ派的な姿勢と金融緩和縮小前倒しへの懸念などが重しとなり、日経平均株価は27,700円台で期を終えました。

当ファンドのポートフォリオ

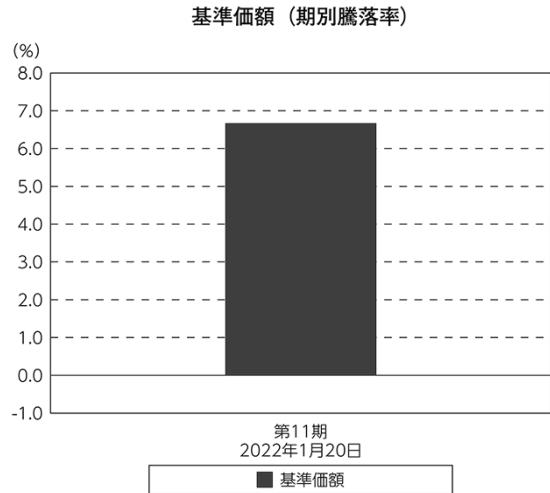
当ファンドは、平均配当利回りが市場平均を上回るようにポートフォリオを構築しています。銘柄選定は、マクロ動向を勘案しながら定量評価と定性評価の両面から行っています。

業種配分については、業績動向や円安進行及び金利の先高観などの外部環境、株価バリュエーション、配当利回りの水準、株主還元姿勢などを勘案し、輸送用機器や銀行業などのウェイトを高位としました。一方、国内におけるオミクロン型変異株の感染拡大に鑑み、陸運業やサービス業などを低位としました。

当ファンドのベンチマークとの差異

当ファンドは運用の目標となるベンチマーク及び参考指数を設けていません。

右記グラフは、期中の当ファンドの期別基準価額騰落率です。



○今後の運用方針

年明けの株式市場は上昇してスタートしたものの、足元では日米の金融引き締めに対する警戒感の高まりや米国金利の上昇、米国ハイテク株の下落、国内における新型コロナウイルスオミクロン型変異株の感染拡大などを背景に、軟調な展開となっています。特にオミクロン型変異株の新規感染者数については、感染拡大が先行した欧米ではピークアウトの兆しが見られるものの、国内においては急増するフェーズにあり、今後の国内経済に与える影響に注意を要します。また、3月の米連邦公開市場委員会（FOMC）までは金融引き締めに対する警戒感が継続する可能性もあり、株式市場は神経質な展開が続く可能性があります。

その他のリスク要因としては、ウクライナ情勢などの地政学リスクや中国の景況感の更なる悪化、北京冬季五輪後の米中対立激化などが意識されます。一方、オミクロン型変異株に対する治療薬の開発進展や集団免疫の獲得による経済・社会活動の正常化、サプライチェーン問題の解消と米国のインフレ沈静化などの兆しが見られれば、株式市場にとってプラス材料となるでしょう。

このような投資環境の下、新型コロナウイルスを巡る局面の変化や日米中の政治・金融政策の動向などを注視して機動的に業種配分の変更を行うとともに、企業業績の動向や株主還元姿勢、成長性などに着目するなかで、予想配当利回りやバリュエーションの面で投資妙味のある銘柄、今後の値上がり期待できる銘柄を組み合わせポートフォリオを構築していく方針です。

○ 1 万口当たりの費用明細

(2021年7月21日～2022年1月20日)

項 目	当 期		項 目 の 概 要
	金 額	比 率	
(a) 売 買 委 託 手 数 料 (株 式)	円 24 (24)	% 0.139 (0.139)	(a) 売買委託手数料＝期中の売買委託手数料÷期中の平均受益権口数 売買委託手数料は、有価証券等の売買の際、売買仲介人に支払う手数料
合 計	24	0.139	
期中の平均基準価額は、17,342円です。			

(注1) 各金額は項目ごとに円未満は四捨五入してあります。

(注2) 各比率は1万口当たりのそれぞれの費用金額(円未満の端数を含む)を期中の平均基準価額で除して100を乗じたもので、項目ごとに小数第3位未満は四捨五入してあります。

○ 売買及び取引の状況

(2021年7月21日～2022年1月20日)

株式

		買 付		売 付	
		株 数	金 額	株 数	金 額
国	上場	千株	千円	千株	千円
内		3,832 (52)	8,513,616 (-)	4,485	10,068,534

(注1) 金額は受け渡し代金。

(注2) ()内は株式分割、予約権行使、合併等による増減分で、上段の数字には含まれておりません。

○ 株式売買比率

(2021年7月21日～2022年1月20日)

株式売買金額の平均組入株式時価総額に対する割合

項 目	当 期
(a) 期中の株式売買金額	18,582,150千円
(b) 期中の平均組入株式時価総額	11,846,284千円
(c) 売買高比率 (a) / (b)	1.56

(注) (b)は各月末現在の組入株式時価総額の平均。

○利害関係人との取引状況等

(2021年7月21日～2022年1月20日)

該当事項はございません。

利害関係人とは、投資信託及び投資法人に関する法律第11条第1項に規定される利害関係人です。

○組入資産の明細

(2022年1月20日現在)

国内株式

銘柄	期首(前期末)		当 期 末		銘柄	期首(前期末)		当 期 末	
	株 数	株 数	株 数	評 価 額		株 数	株 数	評 価 額	
	千株	千株	千株	千円		千株	千株	千株	千円
建設業 (4.4%)					太陽ホールディングス	—	16.3	—	54,034
タマホーム	22.1	—	—	—	D I C	—	20.3	—	59,844
鹿島建設	—	40.4	54,984	—	デクセリアルズ	39.5	—	—	—
西松建設	21.7	21.1	78,281	—	医薬品 (3.3%)				
五洋建設	56.1	—	—	—	武田薬品工業	38.6	51.6	171,570	—
大和ハウス工業	10.9	22.2	73,681	—	アステラス製薬	58.5	68.8	130,926	—
ライト工業	43.4	34.2	63,441	—	塩野義製薬	6.3	7.8	54,600	—
積水ハウス	—	38.5	89,782	—	ゴム製品 (0.9%)				
住友電設	19.6	—	—	—	横浜ゴム	25.6	—	—	—
エクシオグループ	19.1	17.1	40,407	—	ブリヂストン	23.5	18.1	91,043	—
インフロンア・ホールディングス	—	64.9	69,702	—	住友ゴム工業	46	—	—	—
食料品 (1.7%)					ガラス・土石製品 (0.4%)				
日本ハム	—	12.6	54,369	—	A G C	18.1	—	—	—
アサヒグループホールディングス	19.7	9.4	44,819	—	日本電気硝子	19	—	—	—
キリンホールディングス	45.2	—	—	—	フジミインコーポレーテッド	13.6	5.5	39,105	—
日本たばこ産業	—	35.2	82,526	—	鉄鋼 (1.6%)				
わらべや日洋ホールディングス	14.5	—	—	—	日本製鉄	—	33.9	65,477	—
繊維製品 (1.3%)					ジェイ エフ イー ホールディングス	—	30.3	46,056	—
グンゼ	16	9.4	37,177	—	大和工業	19	17.4	62,118	—
東レ	94.1	94.8	69,649	—	非鉄金属 (1.7%)				
オンワードホールディングス	—	115.8	35,203	—	住友金属鉱山	6.4	17.9	90,430	—
化学 (6.9%)					住友電気工業	76	53.9	85,108	—
旭化成	75.3	66.1	75,387	—	金属製品 (1.0%)				
住友化学	118.5	—	—	—	L I X I L	—	21.8	58,511	—
クレハ	—	4.5	38,790	—	日本発條	—	54.1	50,908	—
信越化学工業	9	7.7	147,070	—	機械 (7.2%)				
エア・ウォーター	49.5	44.5	78,720	—	アマダ	64.2	56.4	64,690	—
三菱瓦斯化学	34	36.9	79,408	—	オーエスジー	—	24.1	48,561	—
三井化学	31.5	18.9	60,291	—	ディスコ	1.8	—	—	—
三菱ケミカルホールディングス	93.5	—	—	—	フリュー	51.9	21.5	25,950	—
住友ベークライト	9.9	11.8	69,620	—	小松製作所	17	41.7	121,555	—
アイカ工業	19.8	14.2	45,724	—	住友重機械工業	14.5	22.7	66,624	—
宇部興産	26	—	—	—	クボタ	46.9	39.9	100,747	—
花王	—	5.4	31,039	—	住原製作所	14.5	10.1	60,196	—

銘柄	期首(前期末)	当 期 末	
	株 数	株 数	評 価 額
	千株	千株	千円
竹内製作所	23.9	22.1	64,288
ツバキ・ナカシマ	40.7	40.3	57,870
日本精工	—	51.9	40,741
三菱重工業	23.4	23.4	71,627
スター精密	53.2	36	52,992
電気機器 (13.7%)			
ブラザー工業	—	28.1	62,578
日立製作所	41.4	31.3	199,600
富士電機	25.2	13.3	76,342
明電舎	27.7	31.4	81,043
芝浦メカトロニクス	8.1	—	—
I D E C	—	16.4	40,819
ジーエス・ユアサ コーポレーション	—	19.7	49,801
E I Z O	14.4	—	—
パナソニック	—	86.4	111,758
TDK	—	18.7	79,194
日本航空電子工業	30.6	—	—
エスベック	23	20.1	40,742
日置電機	5.5	—	—
カシオ計算機	42.2	—	—
ファナック	5.4	4.6	104,489
ローム	8.1	6.2	62,806
京セラ	—	15.7	107,309
村田製作所	16.1	—	—
ニチコン	49.6	54.8	66,801
K O A	—	25.8	38,777
S C R E E Nホールディングス	7.2	6.9	82,593
キャノン	29.5	27.2	75,344
東京エレクトロン	4.5	3.1	190,061
輸送用機器 (11.5%)			
トヨタ紡織	38.6	30.5	67,100
デンソー	21.7	15.7	144,298
東海理化電機製作所	—	25	38,250
いすゞ自動車	55.5	61.1	87,556
トヨタ自動車	57.6	251.4	588,904
武蔵精密工業	25	—	—
アイシン	—	17.3	76,293
本田技研工業	61.2	49.5	169,290

銘柄	期首(前期末)	当 期 末	
	株 数	株 数	評 価 額
	千株	千株	千円
S U B A R U	45	—	—
豊田合成	25	26	64,402
精密機器 (1.4%)			
タムロン	25	21.9	56,852
シチズン時計	—	116.5	58,133
セイコーホールディングス	32.1	18.1	38,172
その他製品 (0.7%)			
大日本印刷	—	25	70,150
電気・ガス業 (1.3%)			
関西電力	—	62.7	68,468
東北電力	—	44.7	36,162
九州電力	—	43.9	37,183
陸運業 (0.7%)			
日本通運	10.8	—	—
山九	10.7	—	—
センコーグループホールディングス	72	53.2	48,944
九州旅客鉄道	39.5	10.9	25,822
海運業 (1.3%)			
日本郵船	19	8.7	74,385
商船三井	18.9	8	66,240
情報・通信業 (8.1%)			
日鉄ソリューションズ	—	16.3	55,746
トレンドマイクロ	15.3	11.7	68,562
伊藤忠テクノソリューションズ	—	14.8	49,506
日本ユニシス	—	18.1	56,200
日本電信電話	93.4	85.1	276,575
K D D I	57.2	50.6	181,249
ソフトバンク	104.4	124.9	180,480
卸売業 (8.0%)			
双日	196	—	—
伊藤忠商事	59.4	43.2	157,593
丸紅	128.6	112.7	131,126
豊田通商	12.7	18.9	93,649
三井物産	81.7	53.9	154,180
住友商事	56.1	64.3	112,299
三菱商事	42.3	52.7	205,055
小売業 (2.2%)			
エービーシー・マート	10.9	—	—

銘柄	期首(前期末)	当 期 末	
	株 数	株 数	評 価 額
	千株	千株	千円
アダストリア	37.1	—	—
バルグループホールディングス	36	—	—
J. フロント リテイリング	81	31.2	31,980
セブン&アイ・ホールディングス	36	30.4	159,174
サンマルクホールディングス	20	—	—
丸井グループ	43	21	46,389
ケーズホールディングス	37.8	—	—
アークランドサカモト	34.5	—	—
銀行業 (8.2%)			
三菱UFJフィナンシャル・グループ	497.6	402.2	275,225
りそなホールディングス	207.9	175.5	84,906
三井住友トラスト・ホールディングス	24.3	19.1	77,259
三井住友フィナンシャルグループ	60.4	54	224,532
ふくおかフィナンシャルグループ	30.7	26.1	55,566
みずほフィナンシャルグループ	124.7	100.5	157,332
保険業 (5.5%)			
SOMPOホールディングス	—	18.2	95,986
MS&ADインシュアランスグループホールディングス	25.3	25	97,800
第一生命ホールディングス	61.2	45.4	116,859
東京海上ホールディングス	33.3	28.1	191,108
T&Dホールディングス	66.7	52.2	86,808
その他金融業 (2.5%)			
みずほリース	10	—	—
オリックス	84	72.9	180,719
三菱HCキャピタル	170.3	149.5	90,148

銘柄	期首(前期末)	当 期 末		
	株 数	株 数	評 価 額	
	千株	千株	千円	
不動産業 (0.8%)				
ヒューリック	64.8	—	—	
野村不動産ホールディングス	11.7	11.8	31,234	
東急不動産ホールディングス	90.5	—	—	
飯田グループホールディングス	—	21.1	54,817	
三井不動産	38.9	—	—	
三菱地所	46.8	—	—	
サービス業 (3.7%)				
ジェイエイシーリクルートメント	33.3	29.2	57,874	
ディップ	12.6	—	—	
アウトソーシング	26.3	—	—	
アルプス技研	29.6	26	47,086	
ユー・エス・エス	36.8	32.3	60,659	
エン・ジャパン	16	—	—	
日本郵政	—	86.7	83,760	
ベルシステム24ホールディングス	30.2	—	—	
カナモト	19.6	21.8	49,747	
西尾レントオール	—	14.2	39,305	
乃村工藝社	6.2	—	—	
丹青社	61.2	—	—	
メイテック	12.4	9.4	61,664	
合 計	株 数 ・ 金 額	5,604	5,004	10,722,498
	銘柄数<比率>	127	122	<87.6%>

(注1) 銘柄欄の()内は、国内株式の評価総額に対する各業種の比率。

(注2) 評価額欄の< >内は、純資産総額に対する評価額の比率。

○投資信託財産の構成

(2022年1月20日現在)

項 目	当 期 末	
	評 価 額	比 率
	千円	%
株式	10,722,498	87.4
コール・ローン等、その他	1,544,939	12.6
投資信託財産総額	12,267,437	100.0

(注) 比率は、投資信託財産総額に対する割合です。

○資産、負債、元本及び基準価額の状況 (2022年1月20日現在)

項 目	当 期 末
	円
(A) 資産	12,267,437,082
コール・ローン等	175,212,490
株式(評価額)	10,722,498,990
未収入金	1,348,972,502
未収配当金	20,753,100
(B) 負債	31,325,082
未払金	29,100,988
未払解約金	2,223,624
未払利息	470
(C) 純資産総額(A-B)	12,236,112,000
元本	6,869,082,412
次期繰越損益金	5,367,029,588
(D) 受益権総口数	6,869,082,412口
1万口当たり基準価額(C/D)	17,813円

(注1) 当ファンドの期首元本額は7,088,104,674円、期中追加設定元本額は284,703,993円、期中一部解約元本額は503,726,255円です。

(注2) 2022年1月20日現在の元本の内訳は以下の通りです。

- ・日本株好配当ファンド(適格機関投資家限定) 4,286,537,810円
- ・日本株好配当ファンド(年1回決算型) 802,367,298円
- ・日本株好配当ファンド(年2回決算型) 645,591,838円
- ・分散名人(国内重視型) 617,365,284円
- ・分散名人 417,116,088円
- ・分散名人(国内重視型)(適格機関投資家専用) 100,104,094円

(注3) 1口当たり純資産額は1.7813円です。

○損益の状況 (2021年7月21日～2022年1月20日)

項 目	当 期
	円
(A) 配当等収益	171,335,863
受取配当金	171,408,510
その他収益金	158
支払利息	△ 72,805
(B) 有価証券売買損益	626,080,284
売買益	1,200,517,493
売買損	△ 574,437,209
(C) 当期損益金(A+B)	797,416,147
(D) 前期繰越損益金	4,749,824,359
(E) 追加信託差損益金	213,551,493
(F) 解約差損益金	△ 393,762,411
(G) 計(C+D+E+F)	5,367,029,588
次期繰越損益金(G)	5,367,029,588

(注1) 損益の状況の中で(B)有価証券売買損益は期末の評価換えによるものを含みます。

(注2) 損益の状況の中で(E)追加信託差損益金とあるのは、信託の追加設定の際、追加設定をした価額から元本を差し引いた差額分をいいます。

(注3) 損益の状況の中で(F)解約差損益金とあるのは、中途解約の際、元本から解約価額を差し引いた差額分をいいます。

○お知らせ

2021年7月21日から2022年1月20日までの期間に実施いたしました約款変更はございません。

Jリート・アクティブ・ファンド（適格機関投資家向け）

運用報告書（全体版）

第38期（決算日 2021年7月15日） 第40期（決算日 2021年9月15日） 第42期（決算日 2021年11月15日）
第39期（決算日 2021年8月16日） 第41期（決算日 2021年10月15日） 第43期（決算日 2021年12月15日）

受益者のみなさまへ

平素は格別のご愛顧を賜り、厚くお礼申し上げます。
「Jリート・アクティブ・ファンド（適格機関投資家向け）」は、2021年12月15日に第43期の決算を行ないましたので、第38期から第43期の運用状況をまとめてご報告申し上げます。
今後とも一層のお引き立てを賜りますようお願い申し上げます。

当ファンドの仕組みは次の通りです。

商品分類	追加型投信／国内／不動産投信（私募）	
信託期間	2018年5月15日から原則無期限です。	
運用方針	主として、「Jリート・アクティブマザーファンド」受益証券に投資を行ない、インカム収益の確保と信託財産の成長をめざして、運用を行ないます。	
主要運用対象	Jリート・アクティブ・ファンド（適格機関投資家向け）	「Jリート・アクティブマザーファンド」受益証券を主要投資対象とします。
	Jリート・アクティブマザーファンド	わが国の金融商品取引所に上場する不動産投資信託証券を主要投資対象とします。
組入制限	Jリート・アクティブ・ファンド（適格機関投資家向け）	株式への実質投資割合は、信託財産の総額の10%以下とします。 外貨建資産への実質投資割合は、信託財産の純資産総額の10%以下とします。
	Jリート・アクティブマザーファンド	株式への投資割合は、信託財産の総額の10%以下とします。 外貨建資産への投資割合は、信託財産の純資産総額の10%以下とします。
分配方針	毎決算時、原則として分配対象額のなかから、基準価額水準、市況動向などを勘案して分配を行なう方針です。ただし、分配対象額が少額の場合には分配を行なわないこともあります。	

<644250>

日興アセットマネジメント株式会社

東京都港区赤坂九丁目7番1号
www.nikkoam.com/

当運用報告書に関するお問い合わせ先

コールセンター 電話番号：0120-25-1404
午前9時～午後5時 土、日、祝・休日は除きます。

●お取引状況等についてはご購入された販売会社にお問い合わせください。

【運用報告書の表記について】

・原則として、各表の数量、金額の単位未満は切捨て、比率は四捨五入で表記しておりますので、表中の個々の数字の合計が合計欄の値とは一致しないことがあります。ただし、単位未満の数値については小数を表記する場合があります。

○最近30期の運用実績

決 算 期	基 準 (分配落)	価 額			投 資 信 託 証 組 入 比 率	純 資 産 総 額
		税 分	込 配	み 期 金 騰 落		
	円	円	円	%	%	百万円
14期(2019年7月16日)	12,052		0	4.4	97.4	1,586
15期(2019年8月15日)	12,327		0	2.3	95.9	1,686
16期(2019年9月17日)	12,698		0	3.0	94.1	1,830
17期(2019年10月15日)	13,350		0	5.1	95.2	2,151
18期(2019年11月15日)	12,989		0	△ 2.7	96.1	2,152
19期(2019年12月16日)	12,876		0	△ 0.9	93.4	2,245
20期(2020年1月15日)	13,098		0	1.7	95.9	2,419
21期(2020年2月17日)	13,596		0	3.8	94.8	2,541
22期(2020年3月16日)	9,692		0	△ 28.7	96.0	1,875
23期(2020年4月15日)	9,547		0	△ 1.5	95.0	2,266
24期(2020年5月15日)	9,708		0	1.7	96.1	2,359
25期(2020年6月15日)	10,278		0	5.9	97.9	2,388
26期(2020年7月15日)	10,390		0	1.1	95.4	2,416
27期(2020年8月17日)	10,408		0	0.2	96.8	2,444
28期(2020年9月15日)	10,636		0	2.2	96.6	2,429
29期(2020年10月15日)	10,547		0	△ 0.8	95.0	2,315
30期(2020年11月16日)	10,449		0	△ 0.9	96.5	2,271
31期(2020年12月15日)	10,691		0	2.3	96.3	2,248
32期(2021年1月15日)	10,981		0	2.7	97.4	2,121
33期(2021年2月15日)	12,146		0	10.6	98.0	2,091
34期(2021年3月15日)	12,236		0	0.7	94.9	1,960
35期(2021年4月15日)	12,765		0	4.3	97.9	1,937
36期(2021年5月17日)	12,741		0	△ 0.2	97.7	1,866
37期(2021年6月15日)	13,474		0	5.8	99.1	1,912
38期(2021年7月15日)	13,584		0	0.8	97.9	1,858
39期(2021年8月16日)	13,443		0	△ 1.0	96.6	1,874
40期(2021年9月15日)	13,306		0	△ 1.0	96.4	1,841
41期(2021年10月15日)	13,159		0	△ 1.1	95.5	1,911
42期(2021年11月15日)	12,960		0	△ 1.5	95.2	1,933
43期(2021年12月15日)	12,830		0	△ 1.0	96.8	1,954

(注) 当ファンドは親投資信託を組み入れますので、「投資信託証券組入比率」は実質比率を記載しております。

(注) ファンドの商品性格に適合する適切なベンチマークおよび参考指数はございません。

○当作成期中の基準価額と市況等の推移

決 算 期	年 月 日	基 準	価 額		投 資 信 託 組 入 比 率
			騰 落 率	率	
第38期	(期 首) 2021年6月15日	円 13,474		% -	% 99.1
	6月末	13,520		0.3	97.1
	(期 末) 2021年7月15日	13,584		0.8	97.9
第39期	(期 首) 2021年7月15日	13,584		-	97.9
	7月末	13,581		△0.0	97.2
	(期 末) 2021年8月16日	13,443		△1.0	96.6
第40期	(期 首) 2021年8月16日	13,443		-	96.6
	8月末	13,482		0.3	95.7
	(期 末) 2021年9月15日	13,306		△1.0	96.4
第41期	(期 首) 2021年9月15日	13,306		-	96.4
	9月末	13,050		△1.9	96.1
	(期 末) 2021年10月15日	13,159		△1.1	95.5
第42期	(期 首) 2021年10月15日	13,159		-	95.5
	10月末	13,150		△0.1	95.5
	(期 末) 2021年11月15日	12,960		△1.5	95.2
第43期	(期 首) 2021年11月15日	12,960		-	95.2
	11月末	12,654		△2.4	94.9
	(期 末) 2021年12月15日	12,830		△1.0	96.8

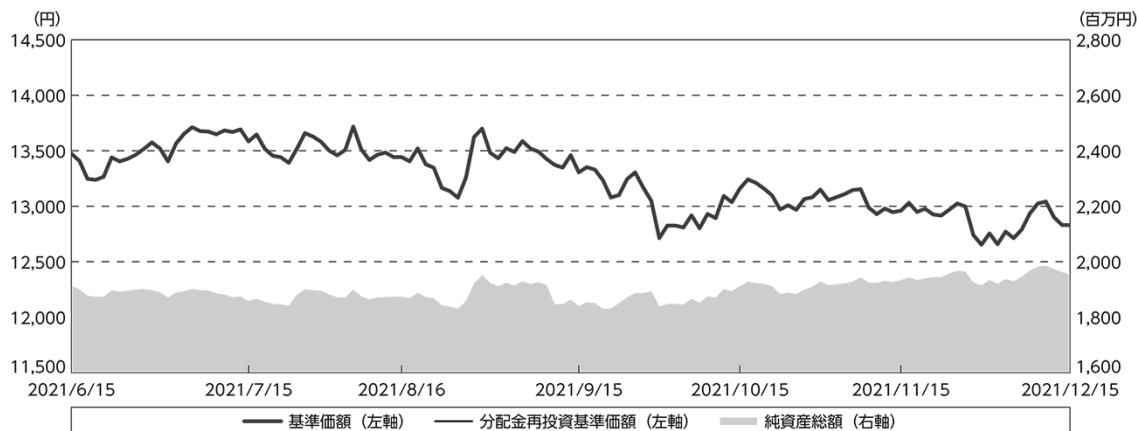
(注) 騰落率は期首比です。

(注) 当ファンドは親投資信託を組み入れますので、「投資信託証券組入比率」は実質比率を記載しております。

○運用経過

（2021年6月16日～2021年12月15日）

作成期間中の基準価額等の推移



第38期首：13,474円

第43期末：12,830円（既払分配金（税込み）：0円）

騰落率：△4.8%（分配金再投資ベース）

（注）分配金再投資基準価額は、分配金（税込み）を分配時に再投資したものとみなして計算したもので、ファンド運用の実質的なパフォーマンスを示すものです。

（注）分配金を再投資するかどうかについてはお客様がご利用のコースにより異なります。また、ファンドの購入価額により課税条件も異なります。したがって、お客様の損益の状況を示すものではありません。

（注）分配金再投資基準価額は、作成期首（2021年6月15日）の値が基準価額と同一となるように指数化しております。

（注）上記騰落率は、小数点以下第2位を四捨五入して表示しております。

（注）当ファンドの運用方針に対し、適切に比較できる指数が存在しないため、ベンチマークおよび参考指数を設定していません。

○基準価額の主な変動要因

当ファンドは、わが国の金融商品取引所に上場する不動産投資信託証券（Jリート）の中から、調査により魅力的と判断した銘柄に實質的に投資を行ない、インカム収益の確保と信託財産の成長をめざして運用を行なっております。当作成期間中における基準価額の主な変動要因は、以下の通りです。

<値上がり要因>

- ・新型コロナウイルスのワクチン接種が進展し、経済活動の本格的な回復への期待が高まったこと。

<値下がり要因>

- ・都心部オフィスの空室率の上昇や同平均賃料の下落など、オフィスビル市況の先行き不透明感が広がったこと。

投資環境

（不動産投資信託市況）

国内不動産投資信託市場では、東証REIT指数（配当込み）は期間の初めと比べて下落しました。

新型コロナウイルスのワクチン接種が進展し経済活動の正常化への期待が高まったことや、前首相の退陣表明を受けた新政権による経済対策への期待などがREIT価格の支援材料となったものの、都心部オフィスにおける空室率の上昇や平均賃料の下落などオフィスビル市況の先行き不透明感が広がったことや、米国連邦公開市場委員会（FOMC）にて量的金融緩和縮小の2021年内開始と利上げ時期の前倒しが示唆されたこと、南アフリカにて新型コロナウイルスの新たな変異株が確認され投資家のリスク回避姿勢が強まったことなどがREIT価格の重しとなり、東証REIT指数（配当込み）は下落しました。

当ファンドのポートフォリオ

（当ファンド）

当ファンドは、「Jリート・アクティブマザーファンド」受益証券を高位に組み入れて運用を行ないました。

（Jリート・アクティブマザーファンド）

国内の金融商品取引所に上場されているJ-REITへの投資を行ないました。期間中は、市場動向や個別銘柄の成長性、収益性、流動性などを勘案し、ポートフォリオ内で比較して、割高と判断した銘柄を売却し、割安と判断した銘柄を買い付ける調整を行ないました。

当ファンドのベンチマークとの差異

当ファンドの運用方針に対し、適切に比較できる指数が存在しないため、ベンチマークおよび参考指数を設定しておりません。

分配金

分配金は、基準価額水準、市況動向などを勘案し、以下のとおりといたしました。なお、分配金に充当しなかった収益につきましては、信託財産内に留保し、運用の基本方針に基づいて運用いたします。

○分配原資の内訳

（単位：円、1万口当たり、税込み）

項 目	第38期	第39期	第40期	第41期	第42期	第43期
	2021年6月16日～ 2021年7月15日	2021年7月16日～ 2021年8月16日	2021年8月17日～ 2021年9月15日	2021年9月16日～ 2021年10月15日	2021年10月16日～ 2021年11月15日	2021年11月16日～ 2021年12月15日
当期分配金	－	－	－	－	－	－
（対基準価額比率）	－％	－％	－％	－％	－％	－％
当期の収益	－	－	－	－	－	－
当期の収益以外	－	－	－	－	－	－
翌期繰越分配対象額	4,590	4,617	4,697	4,712	4,722	4,752

（注）対基準価額比率は当期分配金（税込み）の期末基準価額（分配金込み）に対する比率であり、ファンドの収益率とは異なります。

（注）当期の収益、当期の収益以外は小数点以下切捨てで算出しているため合計が当期分配金と一致しない場合があります。

○今後の運用方針

（当ファンド）

引き続き、ファンドの基本方針に則り、「Ｊリート・アクティブマザーファンド」受益証券を原則として高位に組み入れて運用を行ないます。

（Ｊリート・アクティブマザーファンド）

今後のＪ－ＲＥＩＴ市場では、経済活動の再開状況と新型コロナウイルスの感染状況を見極めつつ、ＲＥＩＴ各社が想定している賃料や稼働率の見通しなどに鑑みながら、銘柄選別されることが予想されます。こうしたことを踏まえ、当ファンドでは、引き続き、Ｊ－ＲＥＩＴ各社の収益動向や投資口価格の割安性などにより選別し、分散投資を行なっていきます。

将来の市場環境の変動などにより、当該運用方針が変更される場合があります。

今後ともご愛顧賜りますよう、よろしくお願い申し上げます。

○ 1万口当たりの費用明細

（2021年6月16日～2021年12月15日）

項 目	第38期～第43期		項 目 の 概 要
	金 額	比 率	
(a) 信 託 報 酬	円 37	% 0.276	(a) 信託報酬＝作成期間の平均基準価額×信託報酬率
（ 投 信 会 社 ）	(33)	(0.248)	委託した資金の運用の対価
（ 販 売 会 社 ）	(1)	(0.006)	運用報告書など各種書類の送付、口座内でのファンドの管理、購入後の情報提供などの対価
（ 受 託 会 社 ）	(3)	(0.022)	運用財産の管理、投信会社からの指図の実行の対価
(b) 売 買 委 託 手 数 料	5	0.034	(b) 売買委託手数料＝作成期間の売買委託手数料÷作成期間の平均受益権口数
（ 投 資 信 託 証 券 ）	(5)	(0.034)	売買委託手数料は、有価証券等の売買の際、売買仲介人に支払う手数料
(c) そ の 他 費 用	3	0.025	(c) その他費用＝作成期間のその他費用÷作成期間の平均受益権口数
（ 監 査 費 用 ）	(0)	(0.001)	監査費用は、監査法人等に支払うファンドの監査に係る費用
（ 印 刷 費 用 ）	(3)	(0.024)	印刷費用は、法定開示資料の印刷に係る費用
合 計	45	0.335	
作成期間の平均基準価額は、13,239円です。			

(注) 作成期間の費用（消費税等のかかるものは消費税等を含む）は、追加・解約により受益権口数に変動があるため、簡便法により算出した結果です。

(注) 各金額は項目ごとに円未満は四捨五入してあります。

(注) 売買委託手数料およびその他費用は、このファンドが組み入れている親投資信託が支払った金額のうち、当ファンドに対応するものを含みます。

(注) 各比率は1万口当たりのそれぞれの費用金額（円未満の端数を含む）を作成期間の平均基準価額で除して100を乗じたもので、項目ごとに小数第3位未満は四捨五入してあります。

○売買及び取引の状況

(2021年6月16日～2021年12月15日)

親投資信託受益証券の設定、解約状況

銘	柄	第38期～第43期			
		設 定		解 約	
		口 数	金 額	口 数	金 額
		千口	千円	千口	千円
Jリート・アクティブマザーファンド		149,121	319,209	97,650	211,854

○利害関係人との取引状況等

(2021年6月16日～2021年12月15日)

該当事項はございません。

利害関係人とは、投資信託及び投資法人に関する法律第11条第1項に規定される利害関係人です。

○第一種金融商品取引業、第二種金融商品取引業又は商品取引受託業務を兼業している委託会社の自己取引状況 (2021年6月16日～2021年12月15日)

該当事項はございません。また委託会社に売買委託手数料は支払われておりません。

○自社による当ファンドの設定・解約状況

(2021年6月16日～2021年12月15日)

該当事項はございません。

○組入資産の明細

(2021年12月15日現在)

親投資信託残高

銘	柄	第37期末		第43期末	
		口 数	評 価 額	口 数	評 価 額
		千口	千円	千口	千円
Jリート・アクティブマザーファンド		886,397	937,868	937,868	1,952,642

(注) 親投資信託の2021年12月15日現在の受益権総口数は、3,708,590千口です。

○投資信託財産の構成

(2021年12月15日現在)

項 目	第43期末	
	評 価 額	比 率
	千円	%
Jリート・アクティブマザーファンド	1,952,642	99.4
コール・ローン等、その他	11,243	0.6
投資信託財産総額	1,963,885	100.0

(注) 比率は、投資信託財産総額に対する割合です。

○資産、負債、元本及び基準価額の状況

項 目	第38期末	第39期末	第40期末	第41期末	第42期末	第43期末
	2021年7月15日現在	2021年8月16日現在	2021年9月15日現在	2021年10月15日現在	2021年11月15日現在	2021年12月15日現在
	円	円	円	円	円	円
(A) 資産	1,871,645,461	1,884,501,341	1,843,126,091	1,912,796,612	1,938,503,322	1,963,885,221
コール・ローン等	12,715,853	19,762,480	14,113,225	13,366,134	14,677,664	11,242,882
Jリート・アクティブマザーファンド(詳細)	1,851,386,815	1,864,738,861	1,829,012,866	1,899,430,478	1,923,825,658	1,952,642,339
未収入金	7,542,793	—	—	—	—	—
(B) 負債	13,082,003	10,258,889	1,884,708	1,143,898	5,027,950	9,641,524
未払解約金	12,149,998	9,199,999	800,000	—	3,749,999	8,300,000
未払信託報酬	854,031	901,986	853,496	839,459	895,141	881,791
未払利息	13	8	5	5	7	3
その他未払費用	77,961	156,896	231,207	304,434	382,803	459,730
(C) 純資産総額(A-B)	1,858,563,458	1,874,242,452	1,841,241,383	1,911,652,714	1,933,475,372	1,954,243,697
元本	1,368,187,105	1,394,216,983	1,383,757,009	1,452,743,230	1,491,933,167	1,523,159,249
次期繰越損益金	490,376,353	480,025,469	457,484,374	458,909,484	441,542,205	431,084,448
(D) 受益権総口数	1,368,187,105口	1,394,216,983口	1,383,757,009口	1,452,743,230口	1,491,933,167口	1,523,159,249口
1万口当たり基準価額(C/D)	13,584円	13,443円	13,306円	13,159円	12,960円	12,830円

(注) 当ファンドの第38期首元本額は1,419,565,186円、第38～43期中追加設定元本額は283,295,733円、第38～43期中一部解約元本額は179,701,670円です。

(注) 1口当たり純資産額は、第38期1.3584円、第39期1.3443円、第40期1.3306円、第41期1.3159円、第42期1.2960円、第43期1.2830円です。

○損益の状況

項 目	第38期	第39期	第40期	第41期	第42期	第43期
	2021年6月16日～ 2021年7月15日	2021年7月16日～ 2021年8月16日	2021年8月17日～ 2021年9月15日	2021年9月16日～ 2021年10月15日	2021年10月16日～ 2021年11月15日	2021年11月16日～ 2021年12月15日
	円	円	円	円	円	円
(A) 配当等収益	△ 134	△ 244	△ 131	△ 44	△ 172	△ 179
支払利息	△ 134	△ 244	△ 131	△ 44	△ 172	△ 179
(B) 有価証券売買損益	15,979,006	△ 18,281,086	△ 18,132,718	△ 19,220,333	△ 28,367,459	△ 18,540,449
売買益	16,625,243	193,809	73,277	442,384	129,081	84,744
売買損	△ 646,237	△ 18,474,895	△ 18,205,995	△ 19,662,717	△ 28,496,540	△ 18,625,193
(C) 信託報酬等	△ 931,992	△ 984,327	△ 931,405	△ 916,089	△ 976,857	△ 962,288
(D) 当期損益金(A+B+C)	15,046,880	△ 19,265,657	△ 19,064,254	△ 20,136,466	△ 29,344,488	△ 19,502,916
(E) 前期繰越損益金	323,790,920	333,388,098	299,711,665	277,449,912	255,153,370	224,822,254
(F) 追加信託差損益金	151,538,553	165,903,028	176,836,963	201,596,038	215,733,323	225,765,110
(配当等相当額)	(289,189,668)	(306,589,862)	(317,300,157)	(353,724,841)	(375,102,685)	(391,311,242)
(売買損益相当額)	(△137,651,115)	(△140,686,834)	(△140,463,194)	(△152,128,803)	(△159,369,362)	(△165,546,132)
(G) 計(D+E+F)	490,376,353	480,025,469	457,484,374	458,909,484	441,542,205	431,084,448
(H) 収益分配金	0	0	0	0	0	0
次期繰越損益金(G+H)	490,376,353	480,025,469	457,484,374	458,909,484	441,542,205	431,084,448
追加信託差損益金	151,538,553	165,903,028	176,836,963	201,596,038	215,733,323	225,765,110
(配当等相当額)	(289,191,576)	(306,665,671)	(317,526,538)	(353,856,084)	(375,126,370)	(391,341,911)
(売買損益相当額)	(△137,653,023)	(△140,762,643)	(△140,689,575)	(△152,260,046)	(△159,393,047)	(△165,576,801)
分配準備積立金	338,837,800	337,098,786	332,564,653	330,796,513	329,386,682	332,482,870
繰越損益金	—	△ 22,976,345	△ 51,917,242	△ 73,483,067	△103,577,800	△127,163,532

(注) 損益の状況の中で(B)有価証券売買損益は各期末の評価換えによるものを含みます。

(注) 損益の状況の中で(C)信託報酬等には信託報酬に対する消費税等相当額を含めて表示しています。

(注) 損益の状況の中で(F)追加信託差損益金とあるのは、信託の追加設定の際、追加設定をした価額から元本を差し引いた差額分をいいます。

(注) 分配金の計算過程(2021年6月16日～2021年12月15日)は以下の通りです。

項 目	2021年6月16日～ 2021年7月15日	2021年7月16日～ 2021年8月16日	2021年8月17日～ 2021年9月15日	2021年9月16日～ 2021年10月15日	2021年10月16日～ 2021年11月15日	2021年11月16日～ 2021年12月15日
a. 配当等収益(経費控除後)	4,814,931円	3,710,688円	10,930,712円	2,020,868円	1,367,115円	4,535,378円
b. 有価証券売買等損益(経費控除後・繰越大損金補填後)	10,231,949円	0円	0円	0円	0円	0円
c. 信託約款に定める収益調整金	289,191,576円	306,665,671円	317,526,538円	353,856,084円	375,126,370円	391,341,911円
d. 信託約款に定める分配準備積立金	323,790,920円	333,388,098円	321,633,941円	328,775,645円	328,019,567円	327,947,492円
e. 分配対象収益(a+b+c+d)	628,029,376円	643,764,457円	650,091,191円	684,652,597円	704,513,052円	723,824,781円
f. 分配対象収益(1万口当たり)	4,590円	4,617円	4,697円	4,712円	4,722円	4,752円
g. 分配金	0円	0円	0円	0円	0円	0円

上記各資産の評価基準及び評価方法、また収益及び費用の計上区分等については、法律及び諸規則に基づき、一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して評価計上し処理しています。

○分配金のお知らせ

	第38期	第39期	第40期	第41期	第42期	第43期
1 万口当たり分配金（税込み）	0円	0円	0円	0円	0円	0円

○お知らせ

約款変更について

2021年6月16日から2021年12月15日までの期間に実施いたしました約款変更はございません。

当ファンドの主要投資対象先の直近の運用状況について、法令および諸規則に基づき、次ページ以降にご報告申し上げます。

Jリート・アクティブマザーファンド

運用報告書

第8期（決算日 2021年6月15日）
（2020年6月16日～2021年6月15日）

当ファンドの仕組みは次の通りです。

信託期間	2013年7月1日から原則無期限です。
運用方針	主として、わが国の金融商品取引所に上場する不動産投資信託証券に投資を行ない、インカム収益の確保と信託財産の成長をめざして運用を行ないます。
主要運用対象	わが国の金融商品取引所に上場する不動産投資信託証券を主要投資対象とします。
組入制限	株式への投資割合は、信託財産の総額の10%以下とします。 外貨建資産への投資割合は、信託財産の純資産総額の10%以下とします。

ファンド概要

主として、わが国の金融商品取引所に上場する不動産投資信託証券に投資を行ない、インカム収益の確保と信託財産の成長をめざして運用を行ないます。

銘柄選定にあたっては、市場動向や個別銘柄の成長性、収益性、流動性などを勘案して行ないます。

不動産投資信託証券の組入比率は、高位を維持することを基本とします。

ただし、市況動向に急激な変化が生じたとき、ならびに残存信託期間、残存元本が運用に支障をきたす水準となったときなどやむを得ない事情が発生した場合には、上記のような運用ができない場合があります。

日興アセットマネジメント

<637106>

【運用報告書の表記について】

・原則として、各表の数量、金額の単位未満は切捨て、比率は四捨五入で表記しておりますので、表中の個々の数字の合計が合計欄の値とは一致しないことがあります。ただし、単位未満の数値については小数を表記する場合があります。

○最近5期の運用実績

決 算 期	基 準	価 額		投 資 信 託 純 資 産 額	組 入 比 率
		騰 落	中 率		
4期(2017年6月15日)	円		%		%
	15,397	△	1.5		96.2
5期(2018年6月15日)					
	16,026		4.1		97.7
6期(2019年6月17日)					
	18,468		15.2		97.7
7期(2020年6月15日)					
	16,518	△	10.6		98.0
8期(2021年6月15日)					
	21,801		32.0		98.1

(注) ファンドの商品性格に適合する適切なベンチマークおよび参考指数はございません。

○当期中の基準価額と市況等の推移

年 月 日	基 準	価 額		投 資 信 託 純 資 産 額	組 入 比 率
		騰 落	率		
(期 首) 2020年6月15日	円		%		%
	16,518		—		98.0
6月末					
	16,725		1.3		97.3
7月末					
	16,462	△	0.3		95.0
8月末					
	17,465		5.7		96.1
9月末					
	17,256		4.5		95.7
10月末					
	16,313	△	1.2		96.6
11月末					
	16,981		2.8		96.5
12月末					
	18,016		9.1		97.0
2021年1月末					
	18,715		13.3		96.2
2月末					
	19,533		18.3		95.5
3月末					
	20,463		23.9		96.1
4月末					
	20,963		26.9		97.9
5月末					
	21,040		27.4		98.2
(期 末) 2021年6月15日					
	21,801		32.0		98.1

(注) 騰落率は期首比です。

○運用経過

(2020年6月16日～2021年6月15日)

基準価額の推移

期間の初め16,518円の基準価額は、期間末に21,801円となり、騰落率は+32.0%となりました。

基準価額の変動要因

期間中、基準価額に影響した主な要因は以下の通りです。

＜値上がり要因＞

- ・新型コロナウイルスのワクチン接種が始まり、経済活動の本格的な回復への期待が高まったこと。
- ・国内の株式市場が堅調に推移したこと。

＜値下がり要因＞

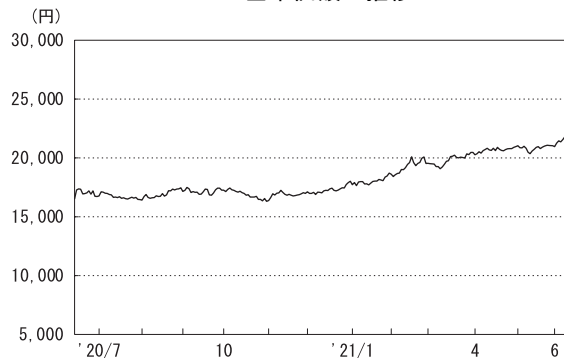
- ・都心部オフィスの空室率の上昇や同平均賃料の下落など、不動産市況の先行き不透明感が広がったこと。

(不動産投資信託市況)

国内不動産投資信託市場では、東証REIT指数（配当込み）は期間の初めと比べて上昇しました。

新型コロナウイルスの感染拡大の長期化による企業業績の悪化やテレワークの推進などによるオフィス賃貸市場への悪影響が懸念されたことや、都心部オフィスの空室率の上昇や同平均賃料の下落など不動産市況の先行き不透明感が広がったことなどがREIT市場の重しとなったものの、欧米の製薬企業が開発中の新型コロナウイルスのワクチンについてその有効性が確認されたことや、ワクチン接種が始まり、経済活動の正常化が進むとの期待が高まったこと、国内の株式市場が堅調に推移したこと、日銀がREITの買入れを継続したこと、日銀が「連続指値オペ制度」を導入し過度な金利上昇を抑制する意図と理解されたことなどから、東証REIT指数（配当込み）は上昇しました。

基準価額の推移



期 首	期中高値	期中安値	期 末
2020/06/15	2021/06/14	2020/10/30	2021/06/15
16,518円	21,878円	16,313円	21,801円

ポートフォリオ

国内の金融商品取引所に上場されているJ-REITへの投資を行ないました。期間中は、市場動向や個別銘柄の成長性、収益性、流動性などを勘案し、ポートフォリオ内で比較して、割高と判断した銘柄を売却し、割安と判断した銘柄を買い付ける調整を行ないました。

○今後の運用方針

今後のJ-REIT市場では、新型コロナウイルスのワクチン接種が進展するにしたがって、経済活動の正常化への期待が高まり、短期的には、これまでの活動制限による悪影響が大きかったREITの反発が予想されます。一方、中長期的には、コロナ禍において急速に進んだeコマースやテレワークなどは、経済活動が正常化した後も拡大し続け、不動産賃貸市場にも構造的な影響を及ぼすことが予想されます。当ファンドでは、こうした観点を踏まえ、J-REIT各社の収益動向や投資口価格の割安性などにより選別し、分散投資を行なっていきます。

将来の市場環境の変動などにより、当該運用方針が変更される場合があります。

○1万口当たりの費用明細

(2020年6月16日～2021年6月15日)

項目	当期		項目の概要
	金額	比率	
(a) 売買委託手数料 (投資信託証券)	円 17 (17)	% 0.092 (0.092)	(a) 売買委託手数料＝期中の売買委託手数料÷期中の平均受益権口数 売買委託手数料は、有価証券等の売買の際、売買仲介人に支払う手数料
合計	17	0.092	
期中の平均基準価額は、18,327円です。			

(注) 各金額は項目ごとに円未満は四捨五入してあります。

(注) 各比率は1万口当たりのそれぞれの費用金額(円未満の端数を含む)を期中の平均基準価額で除して100を乗じたもので、項目ごとに小数第3位未満は四捨五入してあります。

○売買及び取引の状況

(2020年6月16日～2021年6月15日)

投資信託証券

銘柄	買付		売付	
	口数	金額 千円	口数	金額 千円
国内				
サンケイリアルエステート投資法人 投資証券	190	23,183	2,460	242,608
SOS i LA物流リート投資法人 投資証券	277	40,410	57	7,719
日本アコモデーションファンド投資法人 投資証券	186	109,493	246	152,464
森ヒルズリート投資法人 投資証券	771	118,828	431	65,531
産業ファンド投資法人 投資証券	784	149,304	164	30,833
アドバンス・レジデンス投資法人 投資証券	470	157,572	860	278,210
ケネディクス・レジデンシャル・ネクスト投資法人 投資証券	205	42,079	735	137,378
アクティビア・プロパティーズ投資法人 投資証券	325	160,187	155	66,886
GLP投資法人 投資証券	2,933	498,241	503	88,533
コンフォリア・レジデンシャル投資法人 投資証券	826	261,103	126	42,531
日本プロロジスリート投資法人 投資証券	792	278,059	359	122,491
星野リゾート・リート投資法人 投資証券	—	—	150	61,387
国内				
Oneリート投資法人 投資証券	100	31,608	450	118,901
イオンリート投資法人 投資証券	332	47,638	512	69,834
ヒューリックリート投資法人 投資証券	270	46,065	1,560	233,266
日本リート投資法人 投資証券	173	71,726	453	163,441
インベスコ・オフィス・ジェイリート投資法人 投資証券	—	—	6,300	108,941
積水ハウス・リート投資法人 投資証券	747	67,074	2,887	228,127
ケネディクス商業リート投資法人 投資証券	349	84,335	969	250,099
野村不動産マスターファンド投資法人 投資証券	950	164,013	2,720	419,520

銘柄	買付		売付		
	口数	金額	口数	金額	
国内	ラサールロジポート投資法人 投資証券	258 (284)	43,699 (50,176)	207	33,717
	ラサールロジポート投資法人 投資証券(新)	284	50,176	— (284)	— (50,176)
	三井不動産ロジスティクスパーク投資法人 投資証券	374	190,386	203	105,299
	三菱地所物流リート投資法人 投資証券	206 (56)	94,799 (24,175)	42	17,382
	三菱地所物流リート投資法人 投資証券(新)	56	24,175	— (56)	— (24,175)
	CREロジスティクスファンド投資法人 投資証券	274	45,381	274	47,434
	伊藤忠アドバンス・ロジスティクス投資法人 投資証券	414	60,839	84	11,142
	日本ビルファンド投資法人 投資証券	523	335,532	493	326,169
	ジャパンリアルエステイト投資法人 投資証券	253	164,740	493	310,976
	日本都市ファンド投資法人 投資証券	2,218 (1,478)	283,308 (—)	1,236	163,872
	オリックス不動産投資法人 投資証券	1,300	261,026	1,200	200,496
	日本プライムリアルティ投資法人 投資証券	179	73,960	389	140,409
	グローバル・ワン不動産投資法人 投資証券	161	20,066	1,106	114,780
	ユナイテッド・アーバン投資法人 投資証券	1,373	209,987	1,300	138,163
	インヴェンシブル投資法人 投資証券	3,356	134,406	2,116	89,212
	フロンティア不動産投資法人 投資証券	175	73,939	115	47,325
	日本ロジスティクスファンド投資法人 投資証券	261	81,492	261	77,793
	福岡リート投資法人 投資証券	—	—	346	53,468
	ケネディクス・オフィス投資法人 投資証券	99	77,688	279	184,293
	いちごオフィスリート投資法人 投資証券	2,040	177,442	540	47,525
大和証券オフィス投資法人 投資証券	79	62,799	59	36,317	
大和ハウスリート投資法人 投資証券	539	152,607	1,019	289,024	
ジャパン・ホテル・リート投資法人 投資証券	2,576	153,462	1,356	86,518	
大和証券リビング投資法人 投資証券	493	52,127	1,243	126,920	
ジャパンエクセレント投資法人 投資証券	349	52,487	1,169	141,898	
合 計	28,520 (1,818)	5,227,459 (74,351)	37,627 (340)	5,678,854 (74,351)	

(注) 金額は受け渡し代金。

(注) ()内は分割・償還等による増減分で、上段の数字には含まれておりません。

○利害関係人との取引状況等

(2020年6月16日～2021年6月15日)

該当事項はございません。

利害関係人とは、投資信託及び投資法人に関する法律第11条第1項に規定される利害関係人です。

○第一種金融商品取引業、第二種金融商品取引業又は商品取引受託業務を兼業している委託会社の自己取引状況 (2020年6月16日～2021年6月15日)

該当事項はございません。また委託会社に売買委託手数料は支払われておりません。

○組入資産の明細

(2021年6月15日現在)

国内投資信託証券

銘柄	期首(前期末)		当 期 末		
	口 数	口 数	口 数	評 価 額	比 率
	口	口		千円	%
サンケイリアルエステート投資法人 投資証券	3,080	810		104,571	1.1
S O S i L A物流リート投資法人 投資証券	—	220		33,176	0.3
日本アコモデーションファンド投資法人 投資証券	450	390		247,650	2.5
森ヒルズリート投資法人 投資証券	1,100	1,440		236,592	2.4
産業ファンド投資法人 投資証券	—	620		127,844	1.3
アドバンス・レジデンス投資法人 投資証券	1,380	990		363,330	3.7
ケネディクス・レジデンシャル・ネクスト投資法人 投資証券	1,220	690		161,529	1.6
アクティブピア・プロパティーズ投資法人 投資証券	480	650		328,900	3.3
G L P投資法人 投資証券	—	2,430		459,999	4.6
コンフォリア・レジデンシャル投資法人 投資証券	—	700		247,450	2.5
日本プロロジスリート投資法人 投資証券	757	1,190		421,855	4.2
星野リゾート・リート投資法人 投資証券	150	—		—	—
O n e リート投資法人 投資証券	960	610		194,285	2.0
イオンリート投資法人 投資証券	1,050	870		135,807	1.4
ヒューリックリート投資法人 投資証券	2,420	1,130		205,773	2.1
日本リート投資法人 投資証券	900	620		280,240	2.8
インバスコ・オフィス・ジェイリート投資法人 投資証券	6,300	—		—	—
積水ハウス・リート投資法人 投資証券	4,100	1,960		179,732	1.8
ケネディクス商業リート投資法人 投資証券	1,220	600		177,120	1.8
野村不動産マスターファンド投資法人 投資証券	4,830	3,060		558,450	5.6
ラサールロジポート投資法人 投資証券	645	980		177,674	1.8
三井不動産ロジスティクスパーク投資法人 投資証券	129	300		177,300	1.8
三菱地所物流リート投資法人 投資証券	—	220		105,270	1.1
伊藤忠アドバンス・ロジスティクス投資法人 投資証券	—	330		49,533	0.5
日本ビルファンド投資法人 投資証券	940	970		709,070	7.1
ジャパンリアルエステイト投資法人 投資証券	1,120	880		611,600	6.2
日本都市ファンド投資法人 投資証券	1,790	4,250		498,100	5.0
オリックス不動産投資法人 投資証券	2,640	2,740		578,140	5.8
日本プライムリアルティ投資法人 投資証券	910	700		312,900	3.2
グローバル・ワン不動産投資法人 投資証券	1,555	610		76,982	0.8
ユナイテッド・アーバン投資法人 投資証券	2,057	2,130		336,966	3.4
インヴェンシブル投資法人 投資証券	—	1,240		57,164	0.6
フロンティア不動産投資法人 投資証券	220	280		145,600	1.5
福岡リート投資法人 投資証券	346	—		—	—
ケネディクス・オフィス投資法人 投資証券	500	320		250,560	2.5
いちごオフィスリート投資法人 投資証券	—	1,500		150,000	1.5
大和証券オフィス投資法人 投資証券	220	240		190,080	1.9
大和ハウスリート投資法人 投資証券	1,700	1,220		404,430	4.1
ジャパン・ホテル・リート投資法人 投資証券	—	1,220		84,668	0.9
大和証券リビング投資法人 投資証券	2,300	1,550		185,845	1.9

銘 柄	期首(前期末)		当 期 末	
	口 数	口 数	評 価 額	比 率
ジャパンエクセレント投資法人 投資証券	口 1,920	口 1,100	千円 178,310	% 1.8
合 計	口 数 ・ 金 額 49,389	口 数 41,760	9,744,495	
	銘 柄 数 < 比 率 >	32	< 98.1% >	

(注) 比率は、純資産総額に対する評価額の割合です。

(注) 上記投資信託証券の「SOSiLA物流リート投資法人 投資証券」、「日本アコモデーションファンド投資法人 投資証券」、「森ビルズリート投資法人 投資証券」、「産業ファンド投資法人 投資証券」、「アドバンス・レジデンス投資法人 投資証券」、「ケネディクス・レジデンシャル・ネクスト投資法人 投資証券」、「アクティブ・プロパティーズ投資法人 投資証券」、「日本プロロジリート投資法人 投資証券」、「Oneリート投資法人 投資証券」、「イオンリート投資法人 投資証券」、「インベスコ・オフィス・ジェイリート投資法人 投資証券」、「ラサールレジポート投資法人 投資証券」、「三井不動産ロジスティクスパーク投資法人 投資証券」、「伊藤忠アドバンス・ロジスティクス投資法人 投資証券」、「日本ビルファンド投資法人 投資証券」、「ジャパンリアルエステイト投資法人 投資証券」、「日本都市ファンド投資法人 投資証券」、「オリックス不動産投資法人 投資証券」、「ユナイテッド・アーバン投資法人 投資証券」、「インヴィンシブル投資法人 投資証券」、「フロンティア不動産投資法人 投資証券」、「福岡リート投資法人 投資証券」、「ケネディクス・オフィス投資法人 投資証券」、「大和証券オフィス投資法人 投資証券」、「大和ハウスリート投資法人 投資証券」、「ジャパン・ホテル・リート投資法人 投資証券」につきましては、委託会社の利害関係人等（投資信託及び投資法人に関する法律第11条第1項に規定される法人等）である三井住友信託銀行株式会社が投資法人の一般事務受託会社等になっています。

○投資信託財産の構成

(2021年6月15日現在)

項 目	当 期 末	
	評 価 額	比 率
投資証券	千円 9,744,495	% 97.5
コール・ローン等、その他	247,434	2.5
投資信託財産総額	9,991,929	100.0

(注) 比率は、投資信託財産総額に対する割合です。

○資産、負債、元本及び基準価額の状況 (2021年6月15日現在)

項 目	当 期 末
	円
(A) 資産	9,991,929,484
コール・ローン等	128,478,951
投資証券(評価額)	9,744,495,000
未収入金	70,085,153
未収配当金	48,870,380
(B) 負債	59,486,934
未払解約金	59,486,918
未払利息	16
(C) 純資産総額(A-B)	9,932,442,550
元本	4,555,956,346
次期繰越損益金	5,376,486,204
(D) 受益権総口数	4,555,956,346口
1万口当たり基準価額(C/D)	21,801円

(注) 当ファンドの期首元本額は5,053,670,360円、期中追加設定元本額は1,765,582,850円、期中一部解約元本額は2,263,296,864円です。

(注) 2021年6月15日現在の元本の内訳は以下の通りです。

- ・Jリート・アクティブ・ファンド 2021-04Q (適格機関投資家向け) 1,340,936,507円
- ・Jリート・アクティブ・ファンド 2019-05Q (適格機関投資家向け) 1,261,277,117円
- ・Jリート・アクティブ・ファンド (適格機関投資家向け) 886,397,052円
- ・Jリート・アクティブ・ファンド 2020-04Q (適格機関投資家向け) 494,274,158円
- ・スマート・ラップ・ジャパン (1年決算型) 249,293,035円
- ・スマート・ラップ・ジャパン (毎月分配型) 217,342,808円
- ・ノーロードJリート・フォーカス (毎月分配型) 106,435,669円

(注) 1口当たり純資産額は2,1801円です。

上記各資産の評価基準及び評価方法、また収益及び費用の計上区分等については、法律及び諸規則に基づき、一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して評価計上処理しています。

○お知らせ

約款変更について

2020年6月16日から2021年6月15日までの期間に実施いたしました約款変更はございません。

○損益の状況 (2020年6月16日～2021年6月15日)

項 目	当 期
	円
(A) 配当等収益	336,877,676
受取配当金	336,912,926
受取利息	56
支払利息	△ 35,306
(B) 有価証券売買損益	2,013,385,690
売買益	2,087,843,277
売買損	△ 74,457,587
(C) 当期損益金(A+B)	2,350,263,366
(D) 前期繰越損益金	3,294,120,689
(E) 追加信託差損益金	1,797,271,906
(F) 解約差損益金	△2,065,169,757
(G) 計(C+D+E+F)	5,376,486,204
次期繰越損益金(G)	5,376,486,204

(注) 損益の状況の中で(B)有価証券売買損益は期末の評価換えによるものを含みます。

(注) 損益の状況の中で(E)追加信託差損益金とあるのは、信託の追加設定の際、追加設定をした価額から元本を差し引いた差額分をいいます。

(注) 損益の状況の中で(F)解約差損益金とあるのは、中途解約の際、元本から解約価額を差し引いた差額分をいいます。

FOFs用ゴールド・ファンド 為替ヘッジあり (適格機関投資家専用)

運用報告書(全体版)

第4期(決算日 2021年7月8日)

受益者のみなさまへ

平素は格別のご愛顧を賜り、厚くお礼申しあげます。
「FOFs用ゴールド・ファンド 為替ヘッジあり(適格機関投資家専用)」は、2021年7月8日に第4期の決算を行ないましたので、期中の運用状況をご報告申しあげます。
今後とも一層のお引き立てを賜りますようお願い申しあげます。

当ファンドの仕組みは次の通りです。

商品分類	追加型投信/内外/その他資産(商品)(私募)	
信託期間	2017年9月29日から2027年7月8日までです。	
運用方針	主として、「ゴールド・マザーファンド」受益証券に投資を行ない、信託財産の成長をめざして運用を行ないます。	
主要運用対象	FOFs用ゴールド・ファンド 為替ヘッジあり (適格機関投資家専用)	「ゴールド・マザーファンド」受益証券を主要投資対象とします。
	ゴールド・マザーファンド	金地金価格への連動をめざす上場投資信託証券を主要投資対象とします。
組入制限	FOFs用ゴールド・ファンド 為替ヘッジあり (適格機関投資家専用)	株式への実質投資割合は、信託財産の総額の10%以下とします。 外貨建資産への実質投資割合には、制限を設けません。
	ゴールド・マザーファンド	株式への投資割合は、信託財産の総額の10%以下とします。 外貨建資産への投資割合には、制限を設けません。
分配方針	毎決算時、原則として分配対象額のなかから、基準価額水準、市況動向などを勘案して分配を行なう方針です。 ただし、分配対象額が少額の場合には分配を行なわないこともあります。	

<643831>

日興アセットマネジメント株式会社

東京都港区赤坂九丁目7番1号
www.nikkoam.com/

当運用報告書に関するお問い合わせ先

コールセンター 電話番号: 0120-25-1404
午前9時~午後5時 土、日、祝・休日は除きます。

●お取引状況等についてはご購入された販売会社にお問い合わせください。

【運用報告書の表記について】

・原則として、各表の数量、金額の単位未満は切捨て、比率は四捨五入で表記しておりますので、表中の個々の数字の合計が合計欄の値とは一致しないことがあります。ただし、単位未満の数値については小数を表記する場合があります。

○設定以来の運用実績

決算期	基準価額			金地金価格 (円ヘッジベース)		投資信託 組入比率	純資産 総額
	(分配落)	税 分 配	み 期 騰 落 率	(参考指数)	騰 落 率		
(設定日)	円	円	%		%	%	百万円
2017年9月29日	10,000	—	—	100.00	—	—	10
1期(2018年7月9日)	9,581	0	△ 4.2	96.26	△ 3.7	107.9	2,228
2期(2019年7月8日)	10,286	0	7.4	104.83	8.9	99.3	3,464
3期(2020年7月8日)	12,847	0	24.9	132.47	26.4	100.2	4,012
4期(2021年7月8日)	12,722	0	△ 1.0	132.67	0.2	99.8	2,990

(注) 設定日の基準価額は、設定時の価額です。

(注) 当ファンドは親投資信託を組み入れますので、「投資信託証券組入比率」は実質比率を記載しております。

(注) 設定日の純資産総額は、設定元本を表示しております。

(注) 「金地金価格(円ヘッジベース)」とは、前日のニューヨークの金地金価格を対円でヘッジし、円/アメリカドルレート(対顧客電貨売買相場の仲値)で円換算したものです。なお、設定時を100として2021年7月8日現在知りえた情報に基づいて指数化しています。

○当期中の基準価額と市況等の推移

年月日	基準価額		金地金価格 (円ヘッジベース)		投資信託 組入比率
	騰 落 率	騰 落 率	(参考指数)	騰 落 率	
(期首)	円	%		%	%
2020年7月8日	12,847	—	132.47	—	100.2
7月末	13,934	8.5	144.06	8.7	97.2
8月末	13,976	8.8	144.66	9.2	99.1
9月末	13,513	5.2	139.81	5.5	100.6
10月末	13,294	3.5	137.73	4.0	99.4
11月末	12,702	△1.1	131.65	△0.6	99.2
12月末	13,336	3.8	138.27	4.4	99.6
2021年1月末	13,055	1.6	135.72	2.4	100.4
2月末	12,526	△2.5	130.52	△1.5	100.1
3月末	11,896	△7.4	123.84	△6.5	101.2
4月末	12,546	△2.3	130.60	△1.4	100.1
5月末	13,452	4.7	140.12	5.8	100.3
6月末	12,428	△3.3	129.57	△2.2	99.8
(期末)					
2021年7月8日	12,722	△1.0	132.67	0.2	99.8

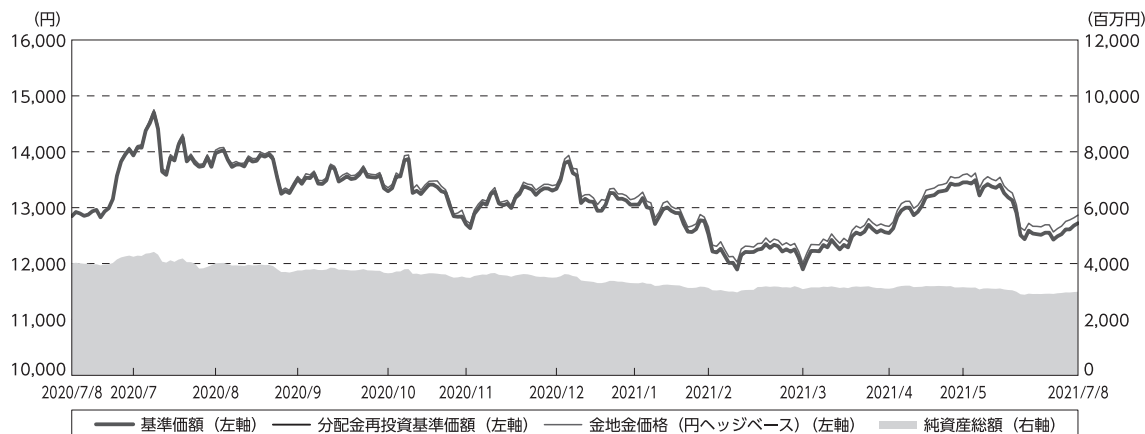
(注) 騰落率は期首比です。

(注) 当ファンドは親投資信託を組み入れますので、「投資信託証券組入比率」は実質比率を記載しております。

○運用経過

（2020年7月9日～2021年7月8日）

期中の基準価額等の推移



期首：12,847円

期末：12,722円（既払分配金（税込み）：0円）

騰落率：△1.0%（分配金再投資ベース）

- （注）分配金再投資基準価額は、分配金（税込み）を分配時に再投資したものとみなして計算したもので、ファンド運用の実質的なパフォーマンスを示すものです。
- （注）分配金を再投資するかどうかについてはお客様がご利用のコースにより異なります。また、ファンドの購入価額により課税条件も異なります。したがって、お客様の損益の状況を示すものではありません。
- （注）分配金再投資基準価額および金地金価格（円ヘッジベース）は、期首（2020年7月8日）の値が基準価額と同一となるように指数化しております。
- （注）上記騰落率は、小数点以下第2位を四捨五入して表示しております。
- （注）金地金価格（円ヘッジベース）は当ファンドの参考指数です。

○基準価額の主な変動要因

当ファンドは、主として、日本を含む世界の金融商品取引所に上場されている投資信託証券であって、金地金価格への連動をめざす投資信託証券に実質的に投資を行ない、信託財産の成長をめざして運用を行なっております。実質外貨建資産については、為替変動リスクの低減を図るため、原則として為替ヘッジを行なっております。当作成期間中における基準価額の主な変動要因は、以下の通りです。

<値上がり要因>

- ・新型コロナウイルスの感染拡大が懸念されたこと。
- ・米中間の政治的対立の激化などを受けて投資家のリスク回避姿勢が強まったこと（期間の初め～2020年8月上旬）。

<値下がり要因>

- ・世界的な新型コロナウイルスのワクチン接種の進展による経済活動の正常化への期待などから、投資家のリスク選好姿勢が強まったこと。
- ・米国連邦公開市場委員会（F O M C）の発表を受けて米国連邦準備制度理事会（F R B）が市場の予想よりも早い時期に利上げを実施する可能性が高まったこと（2021年6月）。
- ・欧米主要国の長期金利が上昇したこと。

投資環境

（金市況）

期間中の金地金市場では、アメリカドルベースの金価格は期間の初めと比べて概ね変わらずとなりました。

期間の初めから2020年8月上旬にかけては、新型コロナウイルスの感染拡大が懸念されたことや、米国の低金利政策の長期化期待が高まったこと、米中間の政治的対立の激化を受けて投資家のリスク回避姿勢が強まったことなどを背景に、金価格は上昇しました。8月中旬から2021年3月上旬にかけては、世界的な新型コロナウイルスのワクチン接種の進展による経済活動の正常化への期待などから投資家のリスク選好姿勢が強まり、相対的に安全な資産とされる金を売却する動きが先行したことや、米国次期政権による大規模な財政出動への期待や景気回復期待などを背景として欧米主要国の長期金利が上昇し、金利のつかない金の相対的な投資魅力が低下したことなどから、金価格は下落しました。3月中旬から期間末にかけては、F O M Cの発表を受けてF R Bが市場の予想よりも早い時期に利上げを実施する可能性が高まったことなどが金価格の下落要因となったものの、F R Bの複数の高官による現行の金融緩和策の継続や米国の物価上昇は一時的との発言などを背景に米国長期金利が低下したことなどが支援材料となり、金価格は上昇しました。

当ファンドのポートフォリオ

（当ファンド）

当ファンドは、「ゴールド・マザーファンド」受益証券を高位に組み入れて運用を行ないました。実質外貨建資産については、為替変動リスクの低減を図るため、原則として対円での為替ヘッジを行ないました。

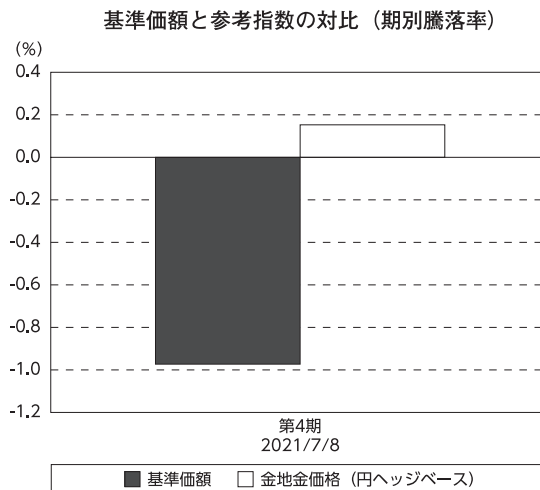
（ゴールド・マザーファンド）

主として、日本を含む世界の金融商品取引所に上場されている投資信託証券であって、金地金価格への連動をめざす投資信託証券に投資を行ない、信託財産の成長をめざして運用を行ないました。原則として、随時ポートフォリオの見直しを行ない、投資信託証券の組入比率を高位に維持しました。

当ファンドのベンチマークとの差異

当ファンドは運用の目標となるベンチマークを設けておりません。

グラフは、当ファンドの基準価額と参考指数の騰落率です。



(注) 基準価額の騰落率は分配金（税込み）込みです。

(注) 金地金価格（円ヘッジベース）は当ファンドの参考指数です。

分配金

分配金は、基準価額水準、市況動向などを勘案し、以下のとおりといたしました。なお、分配金に充当しなかった収益につきましては、信託財産内に留保し、運用の基本方針に基づいて運用いたします。

○分配原資の内訳

(単位：円、1万口当たり、税込み)

項 目	第4期
	2020年7月9日～ 2021年7月8日
当期分配金	—
(対基準価額比率)	—%
当期の収益	—
当期の収益以外	—
翌期繰越分配対象額	2,813

(注) 対基準価額比率は当期分配金（税込み）の期末基準価額（分配金込み）に対する比率であり、ファンドの収益率とは異なります。

(注) 当期の収益、当期の収益以外は小数点以下切捨てで算出しているため合計が当期分配金と一致しない場合があります。

○今後の運用方針

（当ファンド）

引き続き、ファンドの基本方針に則り、「ゴールド・マザーファンド」受益証券を原則として高位に組み入れて運用を行ないます。実質外貨建資産については、為替変動リスクの低減を図るため、原則として為替ヘッジを行ないます。

（ゴールド・マザーファンド）

引き続き、原則として、ベンチマークである「金地金価格（円ベース）」に連動する投資成果をめざして、金地金価格への連動をめざす上場投資信託証券に投資を行ない、組入比率を高位に維持する方針です。

将来の市場環境の変動などにより、当該運用方針が変更される場合があります。

今後ともご愛顧賜りますよう、よろしくお願い申し上げます。

○1万口当たりの費用明細

(2020年7月9日~2021年7月8日)

項 目	当 期		項 目 の 概 要
	金 額	比 率	
(a) 信 託 報 酬 (投 信 会 社) (販 売 会 社) (受 託 会 社)	円 19 (13) (1) (4)	% 0.143 (0.099) (0.011) (0.033)	(a) 信託報酬=期中の平均基準価額×信託報酬率 委託した資金の運用の対価 運用報告書など各種書類の送付、口座内でのファンドの管理、購入後の情報提供などの対価 運用財産の管理、投信会社からの指図の実行の対価
(b) 売 買 委 託 手 数 料 (投 資 信 託 証 券)	1 (1)	0.004 (0.004)	(b) 売買委託手数料=期中の売買委託手数料÷期中の平均受益権口数 売買委託手数料は、有価証券等の売買の際、売買仲介人に支払う手数料
(c) 有 価 証 券 取 引 税 (投 資 信 託 証 券)	0 (0)	0.001 (0.001)	(c) 有価証券取引税=期中の有価証券取引税÷期中の平均受益権口数 有価証券取引税は、有価証券の取引の都度発生する取引に関する税金
(d) そ の 他 費 用 (保 管 費 用) (監 査 費 用) (印 刷 費 用)	4 (1) (0) (2)	0.030 (0.010) (0.002) (0.017)	(d) その他費用=期中のその他費用÷期中の平均受益権口数 保管費用は、海外における保管銀行等に支払う有価証券等の保管及び資金の送金・資産の移転等に要する費用 監査費用は、監査法人等に支払うファンドの監査に係る費用 印刷費用は、法定開示資料の印刷に係る費用
合 計	24	0.178	
期中の平均基準価額は、13,054円です。			

(注) 期中の費用(消費税等のかかるものは消費税等を含む)は、追加・解約により受益権口数に変動があるため、簡便法により算出した結果です。

(注) 各金額は項目ごとに円未満は四捨五入してあります。

(注) 売買委託手数料、有価証券取引税およびその他費用は、このファンドが組み入れている親投資信託が支払った金額のうち、当ファンドに対応するものを含みます。

(注) 各比率は1万口当たりのそれぞれの費用金額(円未満の端数を含む)を期中の平均基準価額で除して100を乗じたもので、項目ごとに小数第3位未満は四捨五入してあります。

○売買及び取引の状況

(2020年7月9日～2021年7月8日)

親投資信託受益証券の設定、解約状況

銘 柄	設 定		解 約	
	口 数	金 額	口 数	金 額
ゴールド・マザーファンド	千口 484,094	千円 601,188	千口 1,390,545	千円 1,746,478

○利害関係人との取引状況等

(2020年7月9日～2021年7月8日)

該当事項はございません。

利害関係人とは、投資信託及び投資法人に関する法律第11条第1項に規定される利害関係人です。

○第一種金融商品取引業、第二種金融商品取引業又は商品取引受託業務を兼業している委託会社の自己取引状況 (2020年7月9日～2021年7月8日)

該当事項はございません。また委託会社に売買委託手数料は支払われておりません。

○自社による当ファンドの設定・解約状況

(2020年7月9日～2021年7月8日)

該当事項はございません。

○組入資産の明細

(2021年7月8日現在)

親投資信託残高

銘 柄	期首(前期末)	当 期 末	
	口 数	口 数	評 価 額
ゴールド・マザーファンド	千口 3,268,955	千口 2,362,503	千円 2,984,315

(注) 親投資信託の2021年7月8日現在の受益権総口数は、117,611,236千口です。

○投資信託財産の構成

(2021年7月8日現在)

項 目	当 期 末	
	評 価 額	比 率
	千円	%
ゴールド・マザーファンド	2,984,315	99.4
コール・ローン等、その他	17,659	0.6
投資信託財産総額	3,001,974	100.0

(注) 比率は、投資信託財産総額に対する割合です。

(注) ゴールド・マザーファンドにおいて、当期末における外貨建純資産(148,515,081千円)の投資信託財産総額(148,879,524千円)に対する比率は99.8%です。

(注) 外貨建資産は、期末の時価をわが国の対顧客電信売買相場の仲値により邦貨換算したものです。1アメリカドル=110.58円。

○資産、負債、元本及び基準価額の状況 (2021年7月8日現在)

○損益の状況 (2020年7月9日～2021年7月8日)

項 目	当 期 末
	円
(A) 資産	5,965,335,489
コール・ローン等	17,659,733
ゴールド・マザーファンド(評価額)	2,984,315,027
未収入金	2,963,360,729
(B) 負債	2,974,935,902
未払金	2,972,071,571
未払信託報酬	2,232,769
未払利息	13
その他未払費用	631,549
(C) 純資産総額(A-B)	2,990,399,587
元本	2,350,640,871
次期繰越損益金	639,758,716
(D) 受益権総口数	2,350,640,871口
1万口当たり基準価額(C/D)	12,722円

項 目	当 期
	円
(A) 配当等収益	△ 2,342
受取利息	4
支払利息	△ 2,346
(B) 有価証券売買損益	△ 23,469,617
売買益	287,393,833
売買損	△310,863,450
(C) 信託報酬等	△ 5,665,999
(D) 当期損益金(A+B+C)	△ 29,137,958
(E) 前期繰越損益金	543,069,040
(F) 追加信託差損益金	125,827,634
(配当等相当額)	(118,205,936)
(売買損益相当額)	(7,621,698)
(G) 計(D+E+F)	639,758,716
(H) 収益分配金	0
次期繰越損益金(G+H)	639,758,716
追加信託差損益金	125,827,634
(配当等相当額)	(118,205,930)
(売買損益相当額)	(7,621,704)
分配準備積立金	543,074,601
繰越損益金	△ 29,143,519

(注) 当ファンドの期首元本額は3,123,140,709円、期中追加設定元本額は372,848,074円、期中一部解約元本額は1,145,347,912円です。

(注) 1口当たり純資産額は1.2722円です。

(注) 損益の状況の中で(B)有価証券売買損益は期末の評価換えによるものを含みます。

(注) 損益の状況の中で(C)信託報酬等には信託報酬に対する消費税等相当額を含めて表示しています。

(注) 損益の状況の中で(F)追加信託差損益金とあるのは、信託の追加設定の際、追加設定をした価額から元本を差し引いた差額分をいいます。

(注) 分配金の計算過程(2020年7月9日～2021年7月8日)は以下の通りです。

項 目	2020年7月9日～ 2021年7月8日
a. 配当等収益(経費控除後)	0円
b. 有価証券売買等損益(経費控除後・繰越欠損金補填後)	0円
c. 信託約款に定める収益調整金	118,205,930円
d. 信託約款に定める分配準備積立金	543,074,601円
e. 分配対象収益(a+b+c+d)	661,280,531円
f. 分配対象収益(1万口当たり)	2,813円
g. 分配金	0円

上記各資産の評価基準及び評価方法、また収益及び費用の計上区分等については、法律及び諸規則に基づき、一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して評価計上処理しています。

○分配金のお知らせ

1 万口当たり分配金（税込み）	0円
-----------------	----

○お知らせ

約款変更について

2020年7月9日から2021年7月8日までの期間に実施いたしました約款変更はございません。

当ファンドの主要投資対象先の直近の運用状況について、法令および諸規則に基づき、次ページ以降にご報告申し上げます。

ゴールド・マザーファンド

運用報告書

第8期（決算日 2021年3月8日）
（2020年3月10日～2021年3月8日）

当ファンドの仕組みは次の通りです。

信託期間	2013年3月25日から原則無期限です。
運用方針	主に金地金価格への連動をめざす上場投資信託証券に投資を行ない、信託財産の成長をめざして運用を行ないます。
主要運用対象	金地金価格への連動をめざす上場投資信託証券を主要投資対象とします。
組入制限	株式への投資割合は、信託財産の総額の10%以下とします。 外貨建資産への投資割合には、制限を設けません。

ファンド概要

主として、日本を含む世界の金融商品取引所に上場されている投資信託証券であって、金地金価格への連動をめざす投資信託証券に投資を行ない、信託財産の成長をめざして運用を行ないます。なお、ファンドの状況や投資環境に応じて、金地金価格への連動をめざすために、金先物価格への連動をめざす上場投資信託証券や上場投資信託証券以外の有価証券に投資を行なう場合があります。

ただし、市況動向に急激な変化が生じたとき、ならびに残存信託期間、残存元本が運用に支障をきたす水準となったときなどやむを得ない事情が発生した場合には、上記のような運用ができない場合があります。

日興アセットマネジメント

<637068>

【運用報告書の表記について】

・原則として、各表の数量、金額の単位未満は切捨て、比率は四捨五入で表記しておりますので、表中の個々の数字の合計が合計欄の値とは一致しないことがあります。ただし、単位未満の数値については小数を表記する場合があります。

○最近5期の運用実績

決算期	基準価額		金地金価格 (円ベース)		投資信託 組入比率	純資産額
	期騰落	中率	(ベンチマーク) 期騰落	中率		
	円	%		%	%	百万円
4期(2017年3月8日)	8,916	△ 3.9	90.85	△ 3.3	100.0	15,490
5期(2018年3月8日)	9,010	1.1	92.12	1.4	100.8	78,688
6期(2019年3月8日)	9,150	1.6	94.10	2.2	100.1	134,101
7期(2020年3月9日)	10,863	18.7	112.89	20.0	100.0	103,203
8期(2021年3月8日)	11,665	7.4	120.77	7.0	106.0	138,951

(注)「金地金価格 (円ベース)」とは、前日のニューヨークの金地金価格を円/アメリカドルレート (対顧客電信売買相場の仲値) で円換算したものです。なお、設定時を100として2021年3月8日現在知りえた情報に基づいて指数化しています。

○当期中の基準価額と市況等の推移

年月日	基準価額		金地金価格 (円ベース)		投資信託 組入比率
	騰落	率	(ベンチマーク) 騰落	率	
(期首) 2020年3月9日	円	%		%	%
	10,863	—	112.89	—	100.0
3月末	11,213	3.2	115.81	2.6	100.3
4月末	11,685	7.6	120.23	6.5	99.9
5月末	11,751	8.2	121.28	7.4	100.1
6月末	12,138	11.7	125.17	10.9	100.0
7月末	12,988	19.6	134.11	18.8	100.0
8月末	13,131	20.9	135.67	20.2	99.9
9月末	12,748	17.4	131.70	16.7	100.2
10月末	12,402	14.2	128.29	13.6	99.9
11月末	11,774	8.4	121.82	7.9	100.0
12月末	12,333	13.5	127.49	12.9	100.0
2021年1月末	12,201	12.3	126.34	11.9	100.0
2月末	11,919	9.7	123.59	9.5	100.5
(期末) 2021年3月8日	11,665	7.4	120.77	7.0	106.0

(注) 騰落率は期首比です。

○運用経過

(2020年3月10日～2021年3月8日)

基準価額の推移

期間の初め10,863円の基準価額は、期間末に11,665円となり、騰落率は+7.4%となりました。

基準価額の変動要因

期間中、基準価額に影響した主な要因は以下の通りです。

<値上がり要因>

- ・米国連邦準備制度理事会（FRB）による流動性供給策の発表、米国連邦公開市場委員会（FOMC）における低金利政策と流動性供給の継続の決定などを背景に米国の長期金利が低下し、金利のつかない金の相対的魅力が高まったこと（期間の初め～2020年8月上旬）。
- ・新型コロナウイルスの感染拡大への懸念、香港情勢を巡る米中間の対立激化への警戒感などを背景に投資家のリスク回避姿勢が強まり、安全資産とみなされる金への投資の相対的魅力が高まったこと。
- ・円安/アメリカドル高となったこと。

<値下がり要因>

- ・米国新政権下での大型財政支出実施の可能性の高まりを受けた景気回復期待などから米国の長期金利が上昇し、金利のつかない金の相対的な投資魅力が低下したこと（2020年8月中旬～期間末）。
- ・新型コロナウイルスのワクチン接種の進展などから経済正常化への期待が高まり、相対的に安全な資産とされる金を売る動きが先行したこと。

基準価額の推移



期 首	期中高値	期中安値	期 末
2020/03/09	2020/08/07	2020/03/17	2021/03/08
10,863円	13,847円	10,216円	11,665円

(金市況)

期間中の金地金市場では、アメリカドルベースの金価格は期間の初めと比べて上昇しました。

期間の初めから2020年8月上旬にかけては、FRBによる流動性供給策の発表、FOMCにおける低金利政策と流動性供給の継続の決定、国際通貨基金（IMF）による世界経済成長率見通しの下方修正などを受けて米国の長期金利が低下し、金利のつかない金の相対的魅力が高まったことや、新型コロナウイルスの感染拡大への懸念、香港情勢を巡る米中間の対立激化への警戒感などを背景に投資家のリスク回避姿勢が強まり、安全資産とみなされる金への投資の相対的魅力が高まったこと、アメリカドルが主要通貨に対して下落し、アメリカドルの代替投資先とされる金への投資の相対的魅力が高まったことなどを背景に、金価格は上昇しました。

8月中旬から期間末にかけては、新型コロナウイルスの感染拡大を受けた欧米における経済活動への制限措置強化による安全資産としての需要の高まり、世界の主要金融当局による緩和姿勢の長期化観測などを背景に、金価格が上昇する局面も見られたものの、米国における追加経済対策法案の成立、米国新政権下での大型財政支出実施の可能性の高まりを受けた景気回復期待から米国の長期金利が上昇し、金利のつかない金の相対的な投資魅力が低下したことや、新型コロナウイルスのワクチン接種の進展などから経済正常化への期待が高まり、相対的に安全な資産とされる金を売る動きが先行したことなどから、金価格は下落しました。

(為替市況)

期間中におけるアメリカドル（対円）は、右記の推移となりました。



ポートフォリオ

主として、日本を含む世界の金融商品取引所に上場されている投資信託証券であって、金地金価格への連動をめざす投資信託証券に投資を行ない、信託財産の成長をめざして運用を行ないました。原則として、随時ポートフォリオの見直しを行ない、投資信託証券の組入比率を高位に維持しました。なお、外貨建資産については、原則として為替ヘッジを行わず、高位の外貨エクスポージャーを維持しました。

当ファンドのベンチマークとの差異

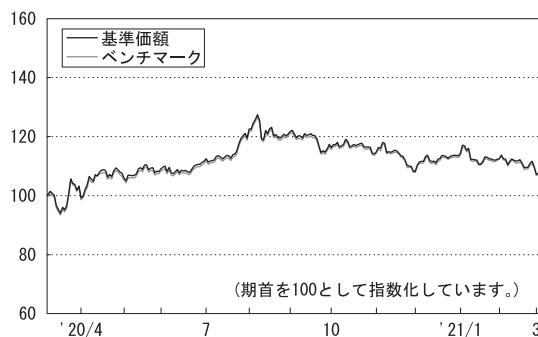
期間中における基準価額は、7.4%の値上がりとなり、ベンチマークである「金地金価格（円ベース）」の上昇率7.0%を概ね0.4%上回りました。

ベンチマークとの差異における主な要因は以下の通りです。

<マイナス要因>

- ・投資対象先における投資信託の信託報酬などの諸費用が影響したこと。
- ・海外カストディ・フィー、売買手数料、取引税などの諸費用が影響したこと。

基準価額とベンチマーク（指数化）の推移



○今後の運用方針

引き続き、原則として、ベンチマークである「金地金価格（円ベース）」に連動する投資成果をめざして、金地金価格への連動をめざす投資信託証券に投資を行ない、組入比率を高位に維持する方針です。また、外貨建資産は、原則として為替ヘッジを行わず、高位の外貨エクスポージャーを維持する方針です。

将来の市場環境の変動などにより、当該運用方針が変更される場合があります。

○1万口当たりの費用明細

(2020年3月10日～2021年3月8日)

項 目	当 期		項 目 の 概 要
	金 額	比 率	
(a) 売 買 委 託 手 数 料 (投 資 信 託 証 券)	円 1 (1)	% 0.005 (0.005)	(a) 売買委託手数料＝期中の売買委託手数料÷期中の平均受益権口数 売買委託手数料は、有価証券等の売買の際、売買仲介人に支払う手数料
(b) 有 価 証 券 取 引 税 (投 資 信 託 証 券)	0 (0)	0.001 (0.001)	(b) 有価証券取引税＝期中の有価証券取引税÷期中の平均受益権口数 有価証券取引税は、有価証券の取引の都度発生する取引に関する税金
(c) そ の 他 費 用 (保 管 費 用) (そ の 他)	1 (1) (0)	0.010 (0.010) (0.000)	(c) その他費用＝期中のその他費用÷期中の平均受益権口数 保管費用は、海外における保管銀行等に支払う有価証券等の保管及び資金の送金・資産の移転等に要する費用 その他は、信託事務の処理等に要するその他の諸費用
合 計	2	0.016	
期中の平均基準価額は、12,190円です。			

(注) 各金額は項目ごとに円未満は四捨五入してあります。

(注) 各比率は1万口当たりのそれぞれの費用金額（円未満の端数を含む）を期中の平均基準価額で除して100を乗じたもので、項目ごとに小数第3位未満は四捨五入してあります。

○売買及び取引の状況

(2020年3月10日～2021年3月8日)

投資信託証券

銘 柄	買 付		売 付	
	口 数	金 額	口 数	金 額
外 国	千口	千アメリカドル	千口	千アメリカドル
アメリカ				
ISHARES GOLD TRUST-ETF	18,900	299,613	17,600	307,786
SPDR GOLD TRUST-ETF	1,496	252,740	1,168	199,652
SPDR GOLD MINISHARES TRUST-ETF	15,600	280,544	—	—
小 計	35,996	832,898	18,768	507,438

(注) 金額は受け渡し代金。

○利害関係人との取引状況等

(2020年3月10日～2021年3月8日)

利害関係人との取引状況

区 分	買付額等 A	うち利害関係人 との取引状況B		売付額等 C	うち利害関係人 との取引状況D	
			B/A			D/C
金銭信託	百万円 12	百万円 12	% 100.0	百万円 12	百万円 12	% 100.0

利害関係人とは、投資信託及び投資法人に関する法律第11条第1項に規定される利害関係人であり、当ファンドに係る利害関係人とは三井住友信託銀行株式会社です。

○第一種金融商品取引業、第二種金融商品取引業又は商品取引受託業務を兼業している委託会社の自己取引状況 (2020年3月10日～2021年3月8日)

該当事項はございません。また委託会社に売買委託手数料は支払われておりません。

○組入資産の明細

(2021年3月8日現在)

外国投資信託証券

銘 柄	期首(前期末)		当 期 末		比 率	
	口 数	口 数	評 価 額			
			外貨建金額	邦貨換算金額		
(アメリカ)	千口	千口	千アメリカドル	千円	%	
ISHARES GOLD TRUST-ETF	58,650	59,950	969,991	105,117,924	75.7	
SPDR GOLD TRUST-ETF	463	791	125,911	13,645,036	9.8	
SPDR GOLD MINISHARES TRUST-ETF	—	15,600	263,484	28,553,761	20.5	
合 計	口 数 ・ 金 額	59,113	76,341	1,359,386	147,316,722	
	銘 柄 数 < 比 率 >	2	3	—	<106.0%>	

(注) 邦貨換算金額は、期末の時価をわが国の対顧客電信売買相場の仲値により邦貨換算したものです。

(注) 比率は、純資産総額に対する評価額の割合です。

○投資信託財産の構成

(2021年3月8日現在)

項 目	当 期 末	
	評 価 額	比 率
投資信託受益証券	千円 147,316,722	% 99.9
コール・ローン等、その他	81,003	0.1
投資信託財産総額	147,397,725	100.0

(注) 比率は、投資信託財産総額に対する割合です。

(注) 当期末における外貨建純資産(138,907,798千円)の投資信託財産総額(147,397,725千円)に対する比率は94.2%です。

(注) 外貨建資産は、期末の時価をわが国の対顧客電信売買相場の仲値により邦貨換算したものです。1アメリカドル=108.37円。

○資産、負債、元本及び基準価額の状況 (2021年3月8日現在)

項 目	当 期 末
	円
(A) 資産	156,076,278,224
コール・ローン等	81,003,450
投資信託受益証券(評価額)	147,316,722,374
未収入金	8,678,552,400
(B) 負債	17,125,016,992
未払金	17,096,311,439
未払解約金	28,705,537
未払利息	16
(C) 純資産総額(A-B)	138,951,261,232
元本	119,117,616,680
次期繰越損益金	19,833,644,552
(D) 受益権総口数	119,117,616,680口
1万口当たり基準価額(C/D)	11,665円

(注) 当ファンドの期首元本額は95,006,464,175円、期中追加設定元本額は72,433,585,067円、期中一部解約元本額は48,322,432,562円です。

(注) 2021年3月8日現在の元本の内訳は以下の通りです。

- ・スマート・ファイブ (毎月決算型) 48,654,112,580円
- ・ゴールド・ファンド 為替ヘッジあり (SMA専用) 31,247,218,443円
- ・スマート・ファイブ (1年決算型) 7,869,324,785円
- ・ゴールド・ファンド (為替ヘッジあり) 6,947,244,916円
- ・ゴールド・ファンド (適格機関投資家向け) 6,283,363,869円
- ・ファイン・ブレンド (毎月分配型) 6,180,868,370円
- ・ゴールド・ファンド (為替ヘッジなし) 5,627,805,611円
- ・ファイン・ブレンド (資産成長型) 3,642,940,020円
- ・FOFs用ゴールド・ファンド 為替ヘッジあり (適格機関投資家専用) 2,612,886,361円
- ・ファイン・ブレンド (適格機関投資家向け) 51,851,725円

(注) 1口当たり純資産額は1.1665円です。

上記各資産の評価基準及び評価方法、また収益及び費用の計上区分等については、法律及び諸規則に基づき、一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して評価計上処理しています。

○お知らせ

約款変更について

2020年3月10日から2021年3月8日までの期間に実施いたしました約款変更はございません。

○損益の状況 (2020年3月10日～2021年3月8日)

項 目	当 期
	円
(A) 配当等収益	△ 69,399
受取利息	85
支払利息	△ 69,484
(B) 有価証券売買損益	8,754,385,411
売買益	12,049,171,560
売買損	△ 3,294,786,149
(C) 保管費用等	△ 13,918,907
(D) 当期損益金(A+B+C)	8,740,397,105
(E) 前期繰越損益金	8,196,719,195
(F) 追加信託差損益金	13,884,218,456
(G) 解約差損益金	△10,987,690,204
(H) 計(D+E+F+G)	19,833,644,552
次期繰越損益金(H)	19,833,644,552

(注) 損益の状況の中で(B)有価証券売買損益は期末の評価換えによるものを含みます。

(注) 損益の状況の中で(F)追加信託差損益金とあるのは、信託の追加設定の際、追加設定をした価額から元本を差し引いた差額分をいいます。

(注) 損益の状況の中で(G)解約差損益金とあるのは、中途解約の際、元本から解約価額を差し引いた差額分をいいます。